

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	III「学び育む子どもたちの未来」		4.a	—	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、子どもを取り巻く環境は変化してきており、放課後における児童の安心・安全な居場所づくりが重要になっている。	開設基準等を満たした小学校については設置を進めており、今後は小学6年生まで受け入れできていない小学校への施設整備の拡充が求められている。	小学6年生までの受け入れができていない小学校については、学校の余裕教室の活用のみでなく、近隣の公共施設等の活用も視野に入れ、施設の増設を進める。	核家族化と併せ、共働き家族が増加しており、安心して子どもを預けられる環境の整備と充実が求められている。

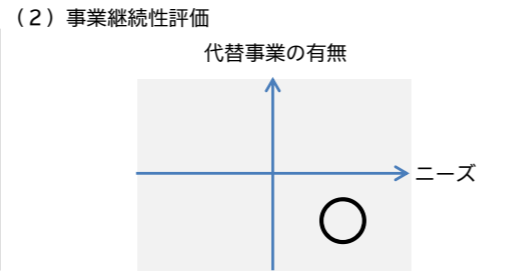
2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度		
対象指標	小学校数	校		57		54		53										
活動指標①	放課後児童クラブ開設校	校区	38	38	39	39	39	39	40		40		40		40			
活動指標②	放課後児童クラブ数	クラブ	50	50	54	54	57	57	57		59		63		65			
活動指標③	放課後児童クラブ定員	人	2,390	2,390	2,520	2,520	2,640	2,640	2,720		2,880		2,960		3,040			
成果指標①	放課後児童クラブ入会児童数	人	2,360	2,360	2,520	2,566	2,824	2,824	2,720		2,880		2,960		3,040		—	—
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		7,493		7,956		8,334	7,638		7,701		7,387		7,329			
単位コスト（所要一般財源から算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		1,905		2,550		2,307	2,233		2,228		2,128		2,103			
事業費		千円		354,033		105,376		126,324	81,505		80,505		81,505		82,505			
人件費		千円		20,619		324,226		348,663	353,846		373,846		383,846		393,846			
歳出計（総事業費）		千円		374,652		429,602		474,987	435,351		454,351		465,351		476,351			
国・県支出金		千円		182,555		186,697		224,752	199,890		208,290		213,490		218,690			
市債		千円		2,200				3,800										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		94,669		104,389		114,083	107,118		113,454		116,622		119,790			
その他		千円				847		870	1,090		1,154		1,186		1,218			
一般財源等		千円		95,228		137,669		131,482	127,253		131,453		134,053		136,653			
歳入計		千円		374,652		429,602		474,987	435,351		454,351		465,351		476,351			
		実計区分		評価結果		新規		継続		改善		拡充		改善		拡充		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
直営の児童クラブ38校の運営を行い、保護者会運営の児童クラブ1校（2018年度から1校減）に補助金を交付した。また、新設として2校（大成小、谷田川小）、施設増設として1校（行健第二小）の整備を行い、2020年度からの受け入れに向けた放課後の児童の居場所の拡充を図った。	2019年度の整備（新設校1校（富田小）、増設クラブ数3（安積第一小、大槻小、小山田小）により、定員は120人増え2,640人となったが、入会児童数は258人増え2,824人となっており、定員超過の解消及び小学6年生までの受け入れに向け、余裕教室等を活用した更なる施設整備が必要である。	<p>【事業費】</p> 新規開設等で3クラブ増えたことにより、運営に要する費用が増加している。 また、台風19号により2クラブ（赤木小、永盛小）が被災し、原状回復に要する費用が生じた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



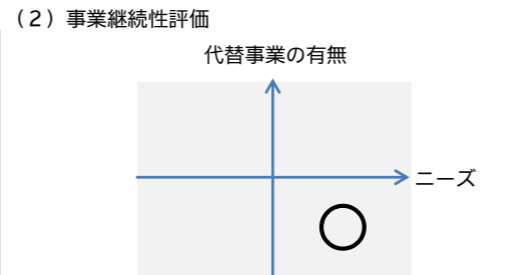
拡充	一次評価コメント
	<p>平成30年度より放課後児童クラブの支援員を臨時職員にしたことにより、採用から賃金支払いまでの事務量が増加していることに加え、水害や新型コロナウイルスへの対応をしたことで、職員の人件費は増加している。</p> <p>また、支援員の臨時職員化で人件費は増加しているが、受益者負担である実費徴収金は変更していないため、適正価格へ料金を改定する必要がある。</p> <p>なお、放課後児童クラブのニーズは今後も高い水準を維持することが想定され、定員超過の解消や小学6年生までの受け入れをするためにも余裕教室等を活用した更なる施設整備を進める必要がある。</p>

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
	<p>当該事業は、保護者が昼間不在の児童に対して、放課後に安全・安心な場を提供し、児童の健全育成を推進する事業である。</p> <p>令和元年度は、富田小に新たに放課後児童クラブを設置し、安積第一小や大槻小等には増設したことから、受入にあたっての定員が120人分増加したものの、実際の入会児童数は258人増加し、定員超過の状況にある。また、新設及び増設に伴い、支援員の人件費も増加しているだけでなく、令和元年東日本台風の影響により、赤木小及び永盛小が被災し、施設復旧に要する費用が生じたことから、単位コストも増加している。</p> <p>今後においては、放課後児童クラブのさらなる環境整備や充実を図るため、入会している児童及び保護者に対し、ニーズや満足度を調査する必要があるとともに、最適な管理運営手法の検討及び受益者負担の適正化を進めるだけでなく、他の公共施設同様、計画的なサイクルによる施設整備を行うため、教育委員会や公有資産マネジメント課と連携を図る必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.a	—	・市内各小学校に放課後児童の居場所を確保する。・地域の参画を得て、有償ボランティアの協力により、児童の学習活動・体験活動・交流活動等を支援する。	放課後、小学生児童を対象に、安心・安全な居場所を設けるとともに、地域住民や様々な人材の協力を得て、学習活動や体験活動等を実施することで、次代を担う児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子化や核家族化など子どもを取り巻く環境変化に伴い、放課後における児童の安全・安心な居場所づくりがますます重要になっている。	放課後児童クラブが設置されていない市周辺部からの要望が高まっている。	核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、今後も放課後の児童に対する安全で安心な居場所づくりが求められていることに加え、「次代を担う人材の育成」の場としての機能も求められている。	核家族化と併せ、共働き家庭が増加してきており、安全で安心して児童を預けられる環境の整備と充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

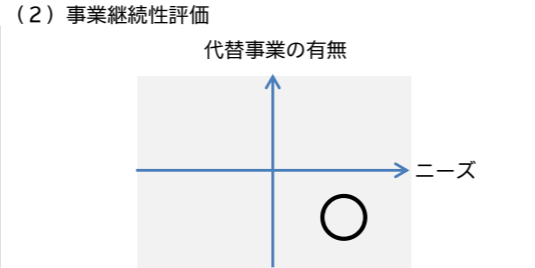
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	小学校数	校		57		54		53											
活動指標①	地域子ども教室数	校区	7	8	10	7	14	10	11		12		12	12					
活動指標②	地域子ども教室定員	人	180	210	270	190	390	290	330		350		350	350					
活動指標③																			
成果指標①	地域子ども教室参加児童数	人	208	240	270	238	390	305	330		350		350	350			350	350	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		3,993		5,102		3,794											
単位コスト（所要一般財源から算出）	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		1,308		2,020		821											
事業費		千円		25,745		29,411		33,455	43,000		43,000		43,000	43,000		43,000			
人件費		千円		6,201		6,300		4,476	6,300		6,300		6,300	6,300		6,300			
歳出計（総事業費）		千円		31,946		35,711		37,931	49,300		49,300		49,300	49,300		49,300			
国・県支出金		千円		21,482		21,574		29,725	38,000		11,466		11,466	11,466		11,466			
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		10,464		14,137		8,206	11,300		37,834		37,834	37,834		37,834			
歳入計		千円		31,946		35,711		37,931	49,300		49,300		49,300	49,300		49,300			
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
地域住民の協力体制を整え、施設整備をした3校（宮城小、御館小、河内小）に4月1日から地域子ども教室を開所し、放課後の児童の居場所の確保及び活動環境の向上に取り組んだ。	2019年度の整備（新設校3校）により定員は100人増え290人となったが、地域子ども教室は共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が対象であることから、305名の児童が入会しており、入会希望は定員をやや上回る傾向にある。	<p>【事業費】</p> 新規開設校が3校あったため、運営全体に要する経費（62名分の報償費等）は増加したが、補助対象となる経費も増えている。（開設に要する施設整備は補助対象外だが、新設整備がなかったため、対象外となる経費が少なかった。）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

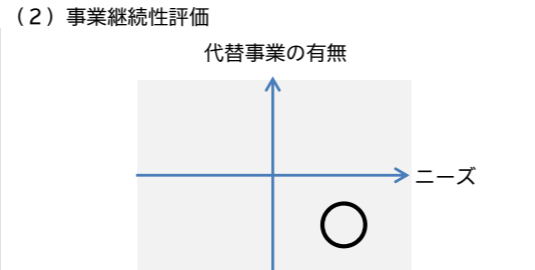


継続	一次評価コメント
	学校に放課後児童クラブが設置されていない3校へ新たに開設し、市周辺部10校において放課後の児童の居場所を確保し、活動環境の向上に取り組んだ。今後も放課後の児童の安全・安心な居場所づくりに関するニーズは高まると予想されていることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、学校に放課後児童クラブが設置されていない小学校の児童を対象として、地域のボランティアの協力を得ながら、学校施設の活用により、児童の健全育成を推進する事業である。 令和元年度は、新たに宮城小、御館小、河内小に地域子ども教室を設置し、それに伴い、定員が100人増加し、受入体制の充実を図ったため、参加児童数も増加しているところである。また、3校の開設により、安全管理員の報酬も増加したことから、事業費は前年度と比較し増加しているものの、人件費及び単位コストが減少し、効率的な事業運営がなされている。 一方で、定員超過の状況が生じていることから、地域子ども教室に対するニーズの高さが見てとれるが、令和2年度で補助金が終了となる見込みであることから、今後においては、新たな財源の確保や事業規模も含めた地域子ども教室の今後の展開・あり方について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	—	少年センター補導員（150名以内）による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
施策	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットの普及等に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。喫煙や飲酒等による非行は減少傾向にあるが、SNSなどを利用した家出やいじめといった目に見えない形での非行があらわれている。	インターネットに触れる機会の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子ども達に積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	補導員会の補導活動は、青少年の健全育成活動の一環として定着しているが、各地域商店街等の組織や市民一人ひとりが子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

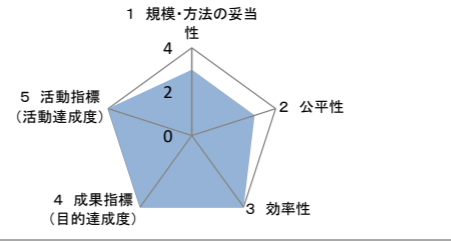
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	青少年（7歳～20歳）	人		43,325		42,731		42,014											
活動指標①	街頭補導活動	回	255	231	230	216	230	211	230		230		230		230				
活動指標②	街頭指導件数	件	50	83	50	74	50	88	50		50		50		50				
活動指標③	愛の一声の件数	件	4,500	5,838	4,500	6,681	5,500	5,274	5,500		5,500		5,500		5,500				
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数（郡山警察署・郡山北警察署管内）	件	400	382	370	462	355	414	340		325		310		295		325	285	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	補導活動1回あたりのコスト	千円		76		69		43	65		65		65		65				
単位コスト（所要一般財源から算出）	補導活動1回あたりのコスト	千円		76		69		43	65		65		65		65				
事業費		千円		3,734		3,200		2,557	3,200		3,200		3,200		3,200				
人件費		千円		13,980		11,776		6,465	11,776		11,776		11,776		11,776				
歳出計（総事業費）		千円		17,714		14,976		9,022	14,976		14,976		14,976		14,976				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		17,714		14,976		9,022	14,976		14,976		14,976		14,976				
歳入計		千円		17,714		14,976		9,022	14,976		14,976		14,976		14,976				
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
補導員の負担軽減のため、2015（平成27）年度より補導活動の実施回数を調整しているが、補導員の積極的な活動により、街頭指導件数が計画値を上回った。一方、愛の一声件数については、声掛けの対象となる青少年自体が減っていることに伴い減少となった。	市内の少年の検挙・補導件数は、減少したが、個別に分析すると、特に不良行為（深夜はいかい等）により少年の検挙・補導件数が増加している。	街頭補導時間の見直し（2H→1.5H）により事業費が抑えられている。 事務経費（主に人件費）の減少により、単位コストの減少が見られる。

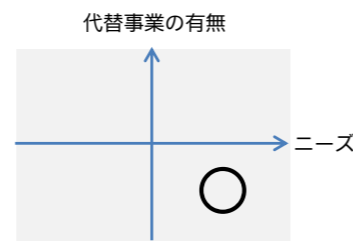
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

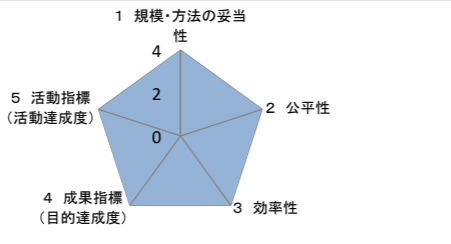


継続	一次評価コメント
継続	街頭補導活動は、青少年の健全育成活動の一環として定着しており、補導員の積極的な活動により、一定の成果をあげている。 また、少年センターを清水台地域公民館内に移転したこともあり、街頭補導活動を各種団体や市民に対し知らせることで、効果的な活動になるよう推進していく。さらに、成果指標である少年の検挙・補導件数が減少となるよう関係団体と連携を図っていく。

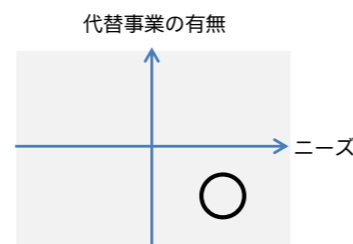
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、少年センター補導員による駅前等での巡回活動により、青少年に対し一声かける等の活動を行うことで、青少年の非行防止へとつなげる事業である。 令和元年度は、補導員の負担軽減のため、1回あたりの活動時間を120分から90分に短縮したところであり、令和元年東日本台風の影響を解消するため、積極的な活動が行われ街頭指導件数は増加している。また、市内の少年の検挙・補導件数も計画値には達していないが、前年度よりも減少しており、青少年の健全育成への寄与が見てとれる。事業費や人件費についても、活動時間の短縮等により抑制が図られ、効率的な事業運営が行われている。 今後においては、COVID-19の影響により、補導活動の縮小や休止が見込まれるが、セーフコミュニティの活用及び関係団体の連携を図りながら、青少年の安全を守るための環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価

6221

個人積算線量測定事業

こども部

こども未来課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	郡山市に居住する未就学児童のうち、測定を希望する者を対象に、個人積算線量計(ガラスパッシジ式)を配付し、1回あたり70日、年3回測定を行う。測定後は、測定結果を保護者に通知するとともに、全体の測定結果(平均値や測定人数)をウェブや広報、新聞で公表する。	保護者や児童への正確な積算線量の情報提供を行うことにより、不安の解消や子どもの健康管理につなげる。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による外部被ばくの影響を抑えるため、屋外活動を制限していた。	放射線による子どもたちの将来の健康と安全への影響については、専門家でも意見が分かれている。また、子どもへの放射線の影響について、いまだに不安を抱えている保護者がある。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもが安全・安心に成長できる環境が整備される。復興・創生期間が2020年度までとなっており、事業のあり方や縮小について検討が必要。	震災から9年が経過したが、いまだに保護者に根強い不安が残っており、より子どもたちが安全・安心に成長できる環境の充実が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

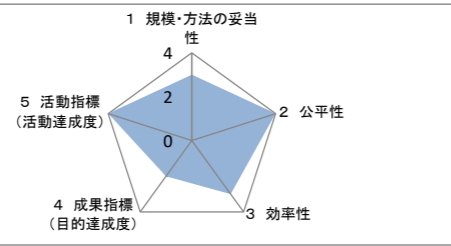
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	0~5歳児の人口	人		15,132	15,862	15,791											
活動指標①	個人積算線量測定案内発送部数	部	-	16,132	15,862	15,791	-										
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	個人積算線量測定希望者数(未就学児童)	人	8,000	5,268	7,500	3,410	4,000	1,187	2,000		2,000		2,000	2,000	-	-	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		6.1	5.8	11	7.8		3.0		3.0		3.0	3.0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		1.7	0.6	3.3	1.2		3.0		3.0		3.0	3.0			
事業費		千円		23,606	15,035	6,967	10,961		3,654		3,654		3,654	3,654			
人件費		千円		8,848	4,731	6,393	4,731		2,366		2,366		2,366	2,366			
歳出計(総事業費)		千円		32,454	19,766	13,360	15,692		6,020		6,020		6,020	6,020			
国・県支出金		千円		23,606	17,686	9,452	13,311										
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		0	5	4	7		2		2		2	2			
一般財源等		千円		8,848	2,075	3,904	2,374		6,018		6,018		6,018	6,018			
歳入計		千円		32,454	19,766	13,360	15,692		6,020		6,020		6,020	6,020			
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続				継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。	測定結果の数値が低い値で安定していること、市内の児童全員が「健康に影響を与える数値ではない」という原子力災害対策アドバイザーからの知見を広く周知していること、各種除染作業が完了していることにより、保護者の不安が解消されてきたため、測定希望者数が減少していると思われる。	【事業費】 本事業は業者との単価契約により実施しており、測定者数の減少がそのまま総事業費に反映されたため、減額となっている。 【人件費】 保護者の負担軽減や今後の事務の効率化を図るため、意向確認の電子化による仕様書の変更やスケジュールの見直し、必要物品等の見直しについて、内部や委託業者と検討を重ねたこと及び担当者の変更に伴う事務処理時間等の増により、増額となっている。

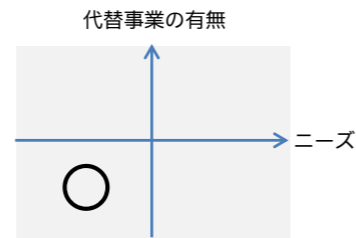
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

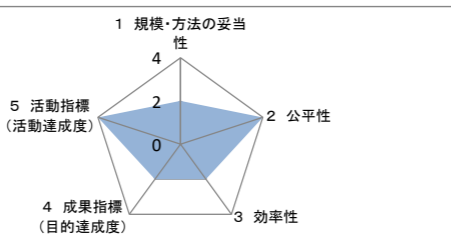


改善	一次評価コメント
	成果指標である測定者数の減少に伴い、保護者の負担軽減及び事務の効率化を図るため、測定に関する意向確認の全面的な電子化を行うとともに、事業の縮小についても検討していく。

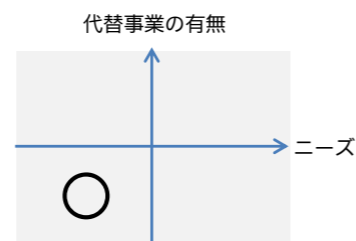
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、未就学児童を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくによる不安解消へつなげる事業である。 令和元年度は、測定希望者数が大幅に減少し、積算線量が基準値を超えた子どももいない等、震災から9年が経過し、線量測定を重ねることや、様々な情報提供により、保護者や児童の不安解消が進んでいることが見てとれる。 一方で、被ばくへの不安を抱える保護者のためにも、子どもが安全・安心に成長できる環境の整備を図るため、引き続き情報提供等による不安解消に努める必要があるが、除染の推進等による放射線量の低減や令和2年度で補助金が終了となる見込みであることから、今後においては、事業規模の縮小や事業の廃止及び財源の確保に向けた調整及び検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 4.2	—	これまで郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームを設置し検討を行ってきた事業手法である。臨床心理士による相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会、読み聞かせ等を実施する。また、子どもたちの運動や食事に関するアンケートを行い、今後、有効な対策を講ずるための基礎となる情報の収集を行う。	子どもの心と体のケア及び保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災及び原子力災害後、子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境整備を図ることが求められていた。	東日本大震災及び原子力災害発生から9年が経過し、震災前の生活に戻りつつあるが、震災による子どもや保護者、支援者の心の不安は未だ完全には払拭されておらず、屋外活動の減少による体力低下については、依然注意する必要があるものの、改善の見られる項目もある。	震災及び原子力災害による心の不安や屋外活動の減少による体力低下について、本プロジェクトの取組みにより少しずつ改善されると思われるが、長期的な視点では、依然注意する必要がある。復興・創生期間が今年度までとなり、事業の方向性や財源の確保を含め、検討が必要。	子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアが長期的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

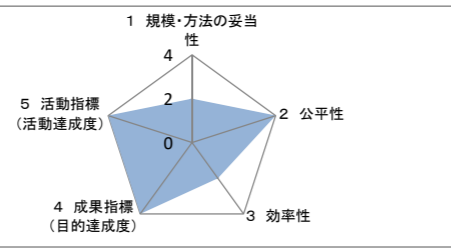
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	中学生以下の子ども	人		44,837		44,073		43,278									
活動指標①	講演会・研修会開催回数	回	39	39	39	39	39	35	39	0	0	0	0	0			
活動指標②	アンケート配布数	枚	31,000	31,367	31,000	31,141	31,000	30,689	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	0			
活動指標③																	
成果指標①	講演会・研修会参加者数	人	650	583	650	540	650	415	650	0	0	0	0	0	—	—	
成果指標②	アンケート回収枚数	枚	28,800	27,406	28,800	27,399	28,800	25,743	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	0	—	—	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		27		28		37	26								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		5		3		6	2								
事業費		千円		14,101		14,141		14,079	15,771	11,121	11,121	11,121	11,121	0			
人件費		千円		1,839		1,074		1,129	1,074	800	800	800	800	0			
歳出計(総事業費)		千円		15,940		15,215		15,208	16,845	11,921	11,921	11,921	11,921	0			
国・県支出金		千円		13,292		13,778		12,786	15,771								
市債		千円		0		0		0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0								
その他		千円		0		0		0	0								
一般財源等		千円		2,648		1,437		2,422	1,074	11,921	11,921	11,921	11,921	0			
歳入計		千円		15,940		15,215		15,208	16,845	11,921	11,921	11,921	11,921	0			
		実計区分		評価結果		継続		継続	改善		継続		完了		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルスの影響により開催回数は少なくなったものの、講演会・研修会を開催し、各現場関係者に対して必要な理論の周知を図った。また、アンケート配布数については前年度と同様の数を配布している。	講演会・研修会参加者数については、継続して行ってきた結果、各保育・教育現場において受講経験者が増えてきていることもあり、参加者は減少(318人→194人)となっている。臨床心理士による相談については継続して需要はあるものの、相談件数は減少している(28件→19件)。なお、台風19号及び新型コロナウイルスの影響により全体として参加者等が減少した。アンケートの回収については、回収率(88.0%→83.9%)及び配布数(対象者数)は減少となり、回収枚数は微減となった。しかしながら、アンケート調査としては高い回収率を保持しており、傾向を分析するには十分な回答数となっている。	【事業費】 事業費については前年度と同様の額となっている。台風19号及び新型コロナウイルスの影響により講習会等の回数が前年度より減ったため、参加者数は減少した。 【人件費】 人件費についても前年度と同様の額となっている。

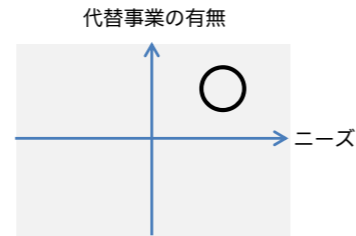
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

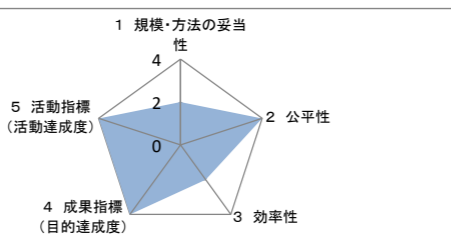


改善	一次評価コメント
	当該事業については、国庫補助事業であり、成果について「郡山市子ども・子育て会議」委員に評価・検証していただいております。その中でも、今後も行政と幼稚園・保育所、小中学校が連携して子どもが元気に育つ環境を整える必要があるとの意見をいただいております。講演会・研修会により運動遊びの理論が周知され、子どもたちの運動の機会は増加していると思われ、また、臨床心理士による相談により保護者等の心の不安の解消につながっているものと思われる。アンケート調査では、変化の見られない項目がある一方、改善の傾向が現れているものがある。復興・創生期間が今年度(2020年度)までとなり、事業の方向性や財源の確保を含め、検討が必要。

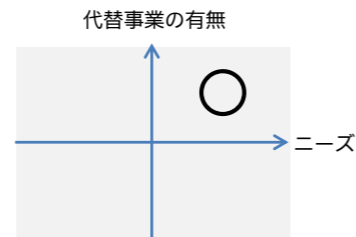
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、臨床心理士による相談会の開催や、子どもの生活、運動、食事に関するアンケートの実施等、子どもの健やかな成長のため、環境の整備を推進する事業である。令和元年度は、COVID-19の影響もあり、講演会や研修会の開催回数及び参加者数のいずれも計画値に達していない。しかし、アンケート調査については、経年と比較するよう見直しを行い、改善の傾向が現れているものがある一方で、震災から9年が経過し、現在示されているデータが震災による影響であるものなのかの検証が必要であるとともに、COVID-19の影響による「新しい生活様式」を踏まえた、今後の子育て環境の整備・対応策を検討していくことも課題としてある状況を踏まえると、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しているとともに、震災後の子どものケアという初期の役割は完了したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。なお、子どもの心と体のケア、保護者や支援者のケア、新しい生活様式への対応等、今後も子どもへの切れ目のないケアは不可欠であることから、新たなステージで事業を実施する場合には、類似事業との整理、目的、対象、手段を見直すとともに新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6442	子育て環境整備促進事業	こども部	こども未来課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、こども支援課母子保健窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う 【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める	
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てなくなる郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】平成30年度実施のアンケートにおいて、約8割の受領者が事業の継続を希望し、また、現在配付の4品目の中に欲しい物品があったと回答していることから、概ね好評である。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

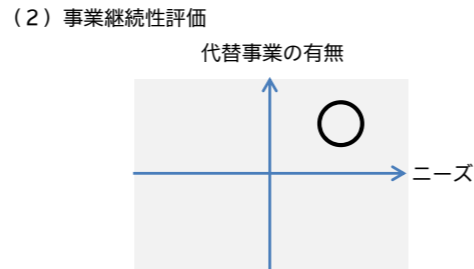
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	0歳児の人口	人		2,564		2,464		2,276									
活動指標①	記念品配付数	個	2,845	2,759	2,845	2,682	2,759	2,496	2,682		2,682		2,682	2,682			
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設	117	118	117	118	118	115	118		118		118	118			
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設	36	37	41	38	46	39	51		56		61	66			
成果指標①	出生数	人	2,800	2,625	2,800	2,510	2,800	2,311	2,800		2,800		2,800	2,800	—	—	
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	160	155	165	156	170	154	175		180		185	190	180	192	
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	35	34	40	35	45	37	50		55		60	65	55	67	
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		14		15		15	15		15		15	15			
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		14		15		15	15		15		15	15			
事業費		千円		5,170		4,422		3,279	4,336		4,336		4,336	4,336			
人件費		千円		505		536		543	536		536		536	536			
歳出計（総事業費）		千円		5,675		4,958		3,822	4,872		4,872		4,872	4,872			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		4,200		4,322		3,085									
一般財源等		千円		1,475		636		737	4,872		4,872		4,872	4,872			
歳入計		千円		5,675		4,958		3,822	4,872		4,872		4,872	4,872			
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。また、こにちは赤ちゃん訪問時に配付する子育てハンドブックへの掲載により、周知を図った。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和2年1月1日現在、出生数は平成31年1月から令和元12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して平成31年4月から令和2年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数が出生数を上回る。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳が可能な施設2施設、キッズスペースがある施設2施設を新たに登録した。	【事業費】 【ウェルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。新型コロナウイルスの影響により、一部物品の購入数が大幅に減少したため総コストが減少した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】チラシ、ポスターは作成したが、ステッカーは在庫を使用したためコストが減少した。 【人件費】 昨年度とほぼ同様の業務を行ったため、コストに変化はない。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

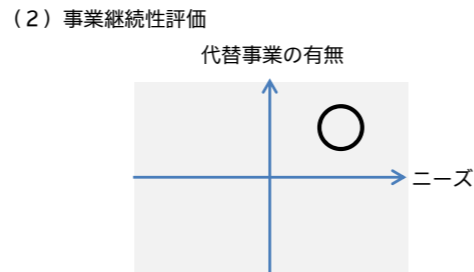


継続	一次評価コメント
【ウェルカム赤ちゃん事業】 子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助としており、一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】 子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、市民課や行政センターの窓口において、出生届の提出時に記念品を配布するとともに、授乳やおむつ替えのできる登録施設数の増加に取り組む事業である。令和元年度は、子どもが出生したほとんどの世帯に対して、記念品の配付がなされており、アンケートの結果においても、概ね好評を得ている等、子育て世帯のニーズにマッチした事業展開が図られている。 ニコニコステーション事業については、ウェブサイトやニコサポアプリ等のツールを活用し、情報発信に努め、民間施設の登録数や授乳室登録施設も微増したところである。 今後も、子育てしやすい環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。 なお、ニコニコステーション事業については、県においても、ハード整備に対し補助金の交付を伴う類似の事業を展開していることから、本事業の規模や役割について精査を行う等、将来的な事業のあり方について、検討を進める必要がある。	

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもらいたい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
働く女性の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化が進み、また、働く女性はますます増加しており、地域における子育てのサポートは、さらに重要になっている。	地域におけるネットワーク形成の推進を図ることにより、子育てのサポート体制の充実に繋がる。	今後も地域での子育てサポートの充実が求められており、「お願い会員」の要望が増加するものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	小学校6年生までの児童	人		35,433		34,234		33,755											
活動指標①	会員数	人		468	468	360	468	411	400		400		400		400				
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	137	150	108	150	111	150		150		150		150				
活動指標③	研修会開催回数	回		6	6	6	6	6	6		6		6		6				
成果指標①	活動件数	件	3,000	3,137	3,000	3,189	3,000	2,186	3,189		3,189		3,189		3,189		3,000	3,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	活動1回あたりのコスト	千円		4.0		4.1		5.5	4.1		4.1		4.1		4.1				
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動1回あたりのコスト	千円		1.9		2.0		2.0	2.0		2.0		2.0		2.0				
事業費		千円		8,326		8,473		8,759	8,473		8,473		8,473		8,473				
人件費		千円		4,300		4,620		3,246	4,620		4,620		4,620		4,620				
歳出計（総事業費）		千円		12,626		13,093		12,005	13,093		13,093		13,093		13,093				
国・県支出金		千円		2,132		2,132		2,132	2,132		2,132		2,132		2,132				
市債		千円						0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0											
その他		千円		4,500		4,500		5,400	4,500		4,500		4,500		4,500				
一般財源等		千円		5,994		6,461		4,473	6,461		6,461		6,461		6,461				
歳入計		千円		12,626		13,093		12,005	13,093		13,093		13,093		13,093				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
会員数については、お願い会員の増加により令和元年度末で前年度末に比べ増加した。	活動件数が減少した。利用回数の多かった2名のお願い会員の退会により依頼が減少したこと等が活動件数減少の大きな要因である。	【事業費】 活動報酬単価の改正による増額。 【人件費】 正職員1名減員のための減少。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
	働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持ち、地域における子育てサポートを推進する当事業は必要性があることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	二次評価コメント
	当該事業は、地域で支えあう子育てを目指し、おねがい会員から依頼があった場合に、まかせて会員とのマッチングを委託により行っている事業である。令和元年度は、登録会員数が増加しているが、中でもおねがい会員の増加幅が大きいことから子育てサポートへのニーズは高いと考えられる。依頼内容のうち大きな割合を占めているのはこどもの送迎であり、活動としては短時間であるが、活動件数は約1,000件減少し、活動1件あたりの単位コストが5.5千円に上昇した。単位コストの増加により、効率性が年々低下している。今後においては、活動件数の増加に繋がるよう、おねがい会員からの依頼内容、会員同士のマッチングの実情、実活動会員の状況を十分に分析し、効率的な事業運営が必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換等を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法を理解し育児不安の軽減を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	母子健康手帳交付時に子育てアプリの登録を勧奨することで、若い世代の情報の活用につながり、登録者が増加した。	育児不安を抱える保護者は多くなっていると思われるため、訪問指導や各種教室等の実施により、きめ細やかな対応が必要と思われる。	教室・訪問・アプリ等の様々なツールを利用することで、育児不安の軽減・解消が図られており、継続実施を望む声が聴かれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針			
			2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	2020年度（令和2年度） 計画	2020年度（令和2年度） 実績	2021年度（令和3年度） 計画	2021年度（令和3年度） 実績	2022年度 計画	2022年度 実績	2023年度 計画	2023年度 実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）	人		2,585		2,467		2,331										
活動指標①	ニコサポアプリ登録者数			657		1,368		2,376		3,000			4,000		5,000		6,000	
活動指標②	受講者数（育児教室）	人	600	674	600	745	600	536	600	600			600		600		600	
活動指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,400	2,378	2,400	2,277	2,400	2,142	2,400	2,400			2,400		2,400		2,400	
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	99	100	99	100	97	100	100			100		100		100	
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4	5	4.0	4.6	4	5.7	4.0	4.0			4.0		4.0		4.0	
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率			94.5		92.3		94.2										
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		2.8		3.1		2.8		2.9			2.7		2.6		2.5	
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		2.3		2.7		2.4		2.5			2.3		2.2		2.1	
事業費		千円		17,953		17,751		17,479		19,746			19,746		19,746		19,746	
人件費		千円		25,266		28,616		24,602		28,616			28,616		28,616		28,616	
歳出計（総事業費）		千円		43,219		46,367		42,081		48,362			48,362		48,362		48,362	
国・県支出金		千円		7,615		5,896		5,540		7,294			7,294		7,294		7,294	
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		413		400				10			10		10		10	
一般財源等		千円		35,191		40,071		36,541		41,058			41,058		41,058		41,058	
歳入計		千円		43,219		46,367		42,081		48,362			48,362		48,362		48,362	
		実計区分		評価結果		拡充		改善		継続			継続		継続		継続	

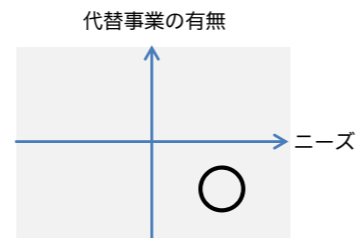
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
妊婦数が減少することで、こんにちは赤ちゃん訪問の実施数も減少している。また、育児教室については、平成31年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、教室の開催を1回見合わせたこともあるが、受講者数は前年度に比較しても減少した。ニコサポアプリの登録者数は、順調に増加している。※母子健康手帳交付者数 2,331人(出生後交付者数 9人含む)	育児教室で情報交換ができた親の割合は若干減少した。また、4か月児健診では、育児にイライラを感じている保護者がやや増加した。こんにちは赤ちゃん訪問事業では、実施率が向上し、安心した子育てができるよう支援につなげている。	【事業費】 こんにちは赤ちゃん訪問事業の対象者が減少したこと、助産師、看護師等の報償費等が減少した。 （単位コスト計算式：14,969人） 【人件費】 こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施数が減少したこと及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した教室・相談等に係る時間が減少したこと、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価



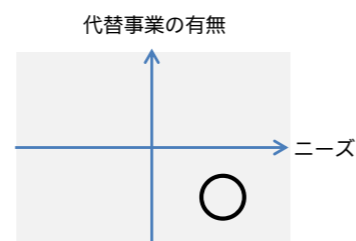
継続	一次評価コメント
継続	妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施している。育児教室の教室開催回数が1回減少したことに伴い受講者数が減少したが、参加者がほぼ全員情報交換ができており、評価はできる。また、4か月児健診において育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合が増加したことから、相談窓口の更なる周知を図っていくなど、継続した支援が必要である。子育て支援アプリについては、内容の充実も図られ、登録者数が順調に増加しており、今後とも情報提供のツールとして積極的に勧奨していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を習得するため、母親教室や育児教室を開催するとともに、家庭訪問やアプリによる情報提供を行っている事業である。 令和元年度は、母子健康手帳交付時にニコサポアプリの登録を勧奨したことで、登録者数が大幅に増加した。また、育児教室の開催により参加者のほぼ全員が情報交換できており、教室・訪問・アプリ等の様々な取り組みにより、育児不安の軽減と解消が図られている。 育児においてイライラすることが多いと答えた母親も一定割合確認されていることから、各種教室やアプリ等での内容充実を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7	—	市内の中学校に出向き、生徒（2年生又は3年生）を対象とした育児体験教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解させることを目的とする。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	・若年の妊婦が減少しない。情報化社会でありすぐに他者と繋がることのできる状況である。	生命の尊さや性に関する知識を与え、生命の大切さを考えていくことは今後も必要である。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、生命の大切さや育児体験学習の機会を通じて生徒の健全育成を願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	思春期教育実施予定生徒数（中学2・3年生）	人		3,106		2,633		2,372											
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		25		25		23		25		25		25		25			
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回		84		86		79		86		86		86		86			
活動指標③																			
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,471	2,000	2,491	2,000	2,243	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	98.8	99.9	99.5	99.9	99.5	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		3.1		3.6		4.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6			
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		3.1		3.6		4.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6			
事業費		千円		1,951		2,012		1,897	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260			
人件費		千円		5,728		7,105		8,717	7,105	7,105	7,105	7,105	7,105	7,105	7,105	7,105			
歳出計（総事業費）		千円		7,679		9,117		10,614	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		7,679		9,117		10,614	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365			
歳入計		千円		7,679		9,117		10,614	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365	9,365			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
思春期保健事業を実施する学校が減少したが、約80%の学校が希望し、実施している。	実施した学校数が減少したため、受講者数も減少したが、思春期教育が理解できた割合は、ほぼ100%と前年同様に高く、事業の目的は達成されたと思われる。	【事業費】実施した学校数が減少したため、事業費は減少した。 【人件費】実施した学校数が減ったが、内容の充実化を図るために事業見直しを行ったため、単価が増加した。また、台風19号の影響により事業調整にかかる時間が多かったことも影響していると考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	一次評価コメント
	中学校で実施している思春期教育の中で唯一体験型の教育を取り入れており、参加者の理解度が高く、学校のニーズは高い。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、接触感染の危険性が高いため本事業は休止とするが、今後、社会情勢に見合った事業内容について学校関係者や協力助産師などと意見交換を行い、実施方法の見直しを行っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
	当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることを理解させるため、中学生を対象に育児体験教室を実施している事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風による日程調整に時間を要したため人件費が上昇したが、23校で講座を実施し、「思春期教育が理解できた受講者割合」は99.5%と大きな成果が得られていると考えられる。 令和2年度は、COVID-19の影響により事業を休止するが、ニーズ調査を行い事業内容の見直し等を検討する予定である。 今後においても、生徒の健全育成のため、継続して事業を実施する。 なお、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	III「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。	
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	親同士の交流の場、また子育てに関する様々な遊びと情報発信の場として、ますます需要が増していくと思われる。	子育て中の保護者にいつでも気軽に来館してもらう場として、市民のニーズを捉えて事業の充実に取り組んでいく。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、今後も事業内容の充実に努め、継続していくことが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

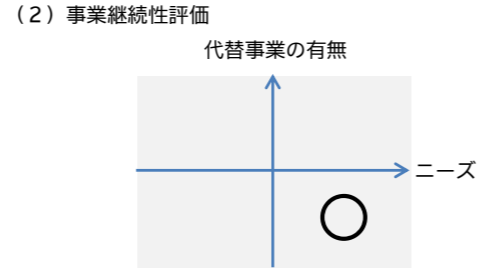
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前児童数	人		18,575		17,882		17,704											
活動指標①	各種事業開催回数			694	694	680	694	678	680		680		680		680				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	84,203	90,000	88,438	90,000	80,886	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
成果指標②	施設利用者数			154,795	154,795	163,960	154,795	142,181	163,960	163,960	163,960	163,960	163,960	163,960	163,960	163,960	154,795	154,795	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.39		0.37		0.35	0.37		0.37		0.37		0.37				
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.23		0.28		0.24	0.28		0.28		0.28		0.28				
事業費		千円		27,444		26,233		20,169	26,233		26,233		26,233		26,233				
人件費		千円		32,858		33,738		29,313	33,738		33,738		33,738		33,738				
歳出計（総事業費）		千円		60,302		59,971		49,482	59,971		59,971		59,971		59,971				
国・県支出金		千円		7,476		7,566		7,760	7,566		7,566		7,566		7,566				
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		16,930		7,054		7,100	7,054		7,054		7,054		7,054				
一般財源等		千円		35,896		45,351		34,622	45,351		45,351		45,351		45,351				
歳入計		千円		60,302		59,971		49,482	59,971		59,971		59,971		59,971				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
前年より回数を増加した事業もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業開催を中止したことにより、トータルで若干の減となった。	新型コロナウイルス感染症への不安から、子育てサロン利用者が減少したこと及び事業を開催できなかったことが、事業参加者や施設利用者の減少の要因である。なお、事業開催回数を増加した子育て講座は参加者が増加した。	【事業費】 臨時職員について、募集したが人が集まらなかったため、事業費が減少した。 【人件費】 正職員1名減による減少である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

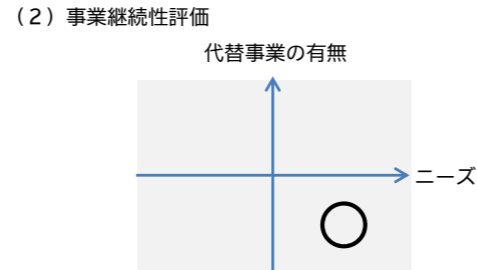


継続	一次評価コメント
	令和元年度は台風19号の影響や新型コロナウイルス感染症への不安から、事業参加者や施設利用者は減少したが、保護者には育児に対する不安やストレスを抱えている方がおり、保育士等のスタッフが面談等を行うことで、子育てに対するアドバイスや不安を解消することができた。今後も乳幼児期の子育てについて学ぶ機会を提供し、子育てに関する悩みの解消や家庭における養育力の向上を行う講座等、各種事業を継続して行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子育てについて学び、悩みの解消や家庭における養育力の向上を目的とした講座の開催や子育てサロン等、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する事業である。 令和元年度は、COVID-19の影響があったものの、保護者のニーズを捉えた事業実施に努め、事業開催回数を増加した子育て講座では参加者数が増加するなど、多くの事業参加と施設利用が図られたところである。また、事業に合わせて保育士等のスタッフが面談等を行うことで、子育てに対するアドバイスや不安解消を行い効果的な取組がなされている。 今後においても、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行うため継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	—	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取り組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県（児童相談所）の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後とも、市町村と児童相談所との連携した児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し、子ども達の安全・安心を図るため、関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等（指標等推移）

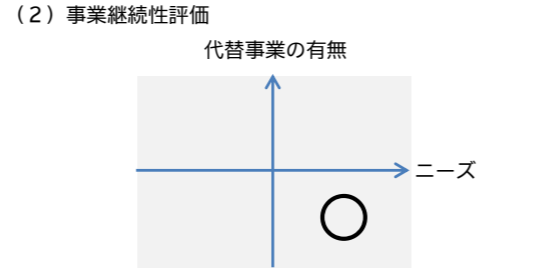
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000			
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	516	500	515	500	478	500	500	500	500	500	500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	370	300	328	300	316	300	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	75	50	84	50	59	50	50	50	50	50	50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		14		15		21		16		16		16			
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		14		14		20		15		15		15			
事業費		千円		568		580		536		788		788		788			
人件費		千円		6,860		7,242		9,274		7,242		7,242		7,242			
歳出計（総事業費）		千円		7,428		7,822		9,810		8,030		8,030		8,030			
国・県支出金		千円		378		386		356		525		525		525			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		7,050		7,436		9,454		7,505		7,505		7,505			
歳入計		千円		7,428		7,822		9,810		8,030		8,030		8,030			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、児童虐待防止啓発キャンペーンや市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットの配布及び要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者及び市民に対し、児童虐待防止に関する研修会及び講演会を実施した。	児童虐待防止に関する啓発活動を積極的に実施した結果、市民の児童虐待防止に関する機運が醸成したこともあり、児童虐待相談実件数は前年度に比べ減少した。	【事業費】 ほぼ予定どおりの事業を実施したことにより、事業費は前年度とほぼ横ばいとなった。 【人件費】 児童担当の正職員が1名増員となったことにより、前年度に比べ人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

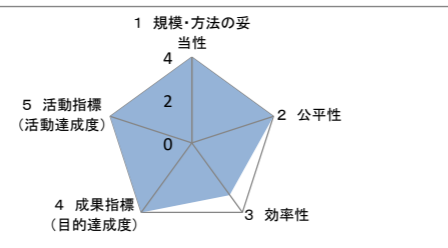
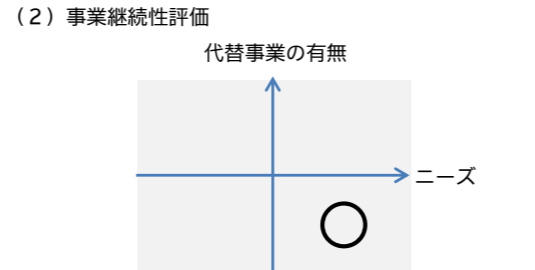



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。 令和元年度は、市内で児童虐待の疑いで逮捕者が連続して発生したことを受け、保育所や幼稚園等の代表者などを参集し、児童虐待防止に関する緊急会議を実施した。 今後とも、児童虐待防止のネットワークである要保護児童対策地域協議会の構成機関である児童相談所や警察などと緊密な連携を図りながら、児童虐待防止に関する各種啓発活動を行うことにより、さらなる子どもの権利擁護と福祉の向上を図るため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、児童虐待の発生防止、早期発見及び早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る事業である。 令和元年度は、計画どおりリーフレットを配布するとともに、要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者及び市民に対して研修会及び講演会を実施した。また、市内での児童虐待疑いによる逮捕事例発生により緊急会議も実施した。これら積極的な取組により機運が醸成され児童虐待相談実件数は減少した。 今後においても、児童相談所や警察などと一層緊密な連携を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担の軽減を図り、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整える。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠前から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の家族形態の変化により、利用者（母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱えている母親の増加が見込まれることから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

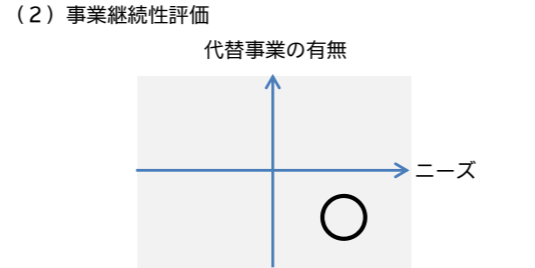
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	0歳児数	人		2,564		2,439		2,279								
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	43	23	36	27	36	28	40		40		40	40		
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	36	23	36	19	36	15	33		33		33	33		
活動指標③																
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	203	153	180	168	180	141	200		200		200	200	200	200
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	108	84	108	68	108	43	100		100		100	100	100	100
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	75	50	84	50	59	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		18		19		26	15		15		15	15		
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		14		15		22	12		12		12	12		
事業費		千円		1,285		1,309		920	1,482		1,482		1,482	1,482		
人件費		千円		2,996		3,100		3,898	3,100		3,100		3,100	3,100		
歳出計（総事業費）		千円		4,281		4,409		4,818	4,582		4,582		4,582	4,582		
国・県支出金		千円		856		872		612	988		988		988	988		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						200								
一般財源等		千円		3,425		3,537		4,006	3,594		3,594		3,594	3,594		
歳入計		千円		4,281		4,409		4,818	4,582		4,582		4,582	4,582		
	実計区分	評価結果		継続		継続		改善		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>【産後ヘルパー派遣事業】</p> <p>出産直後、育児に不安を抱える世帯が増えたためか、前年度に比べ産後ヘルパー派遣利用者数は増加した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】</p> <p>小学校就学前の児童で、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯が減少したためか、前年度に比べ育児家庭訪問家庭数は減少した。</p>	<p>【産後ヘルパー派遣事業】</p> <p>前年度に比べ、産後ヘルパー派遣利用者数は増加したものの、1利用者当たりの平均利用回数が6回から5回へ減少したことから、利用延べ回数は減少した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】</p> <p>前年度に比べ、育児家庭訪問家庭数が減少したことから、訪問延べ回数も減少した。</p>	<p>【事業費】</p> <p>前年度に比べ産後ヘルパー派遣利用延べ回数及び育児家庭訪問延べ回数とも減少したことから、委託料や報償費などの事業費が減少した。</p> <p>【人件費】</p> <p>児童担当の正職員が1名増員となったことにより、前年度に比べ人件費は増加した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

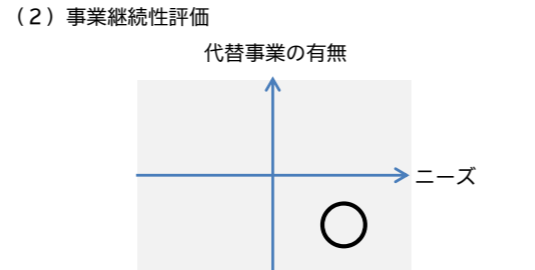


継続	一次評価コメント
	<p>当該事業は、「産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図るとともに、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、家庭訪問は重要な役割を担っている。</p> <p>令和元年度は、「産後ヘルパー派遣事業」の利用者数は前年度に比べ増加したものの、利用延べ回数は減少した。また、「育児家庭訪問事業」は訪問家庭数及び訪問延べ回数とも減少したところである。</p> <p>今後においても養育支援訪問は必要であることから、「産後ヘルパー派遣事業」及び「育児家庭訪問事業」とも、継続して事業を実施する。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



改善	二次評価コメント
	<p>当該事業は、家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する事業と専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師等を派遣する事業である。</p> <p>ヘルパー派遣数、育児家庭訪問数は、これまで目標に達しておらず、令和元年度は、利用促進のため周知を強化したところであるが、同様に未達であった。</p> <p>いずれの事業も、他の類似事業と異なり、早期の虐待リスク解消を図るため家庭訪問による養育支援を目的としており対象も幅広いことから、ニーズや利用者の声を把握し利用者の増加策を検討するとともに、関連部署と連携した情報発信、対象者の抽出など積極的な事業展開が必要である。</p>

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2	—	18歳までの子どもの医療費の一部負担金を助成する。	子どもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
施策	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成17年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化(現物給付)を開始した。 また平成21年度には対象年齢の引き上げを行い、入院治療を小学6年生まで、通院治療を小学3年生までとし対象者を拡大した。 さらに平成24年10月からは、対象年齢を18歳まで引き上げ、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しているが、助成件数と事業費はほぼ同規模で推移している。 本市(こおりやま広域圏)における様々な少子化・人口減少対策と子育て支援対策により、今後も同程度の事業規模で推移すると予測される。	対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後は事業の安定的な継続が要望されている。

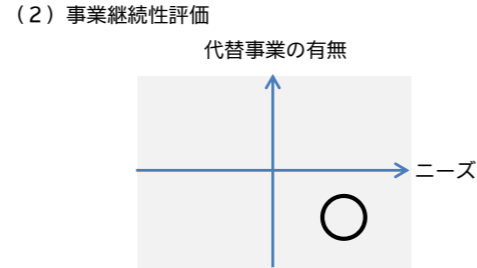
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針						
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度		
対象指標	登録をしている子ども	人		53,206		52,451		51,652										
活動指標①	年間の助成件数	件	750,000	741,000	750,000	750,354	750,000	732,070	760,000		760,000		760,000		760,000			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	年間の事業費	千円	1,577,255	1,458,328	1,601,702	1,468,588	1,601,702	1,442,917	1,565,602		1,565,602		1,565,602		1,565,602	1,565,602	1,565,602	
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		28		29		28	30									
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		15		14		13	15									
事業費		千円		1,458,328		1,468,588		1,442,917	1,565,602		1,565,602		1,565,602		1,565,602			
人件費		千円		31,423		27,442		27,061	27,442		27,442		27,442		27,442			
歳出計(総事業費)		千円		1,489,751		1,496,030		1,469,978	1,593,044		1,593,044		1,593,044		1,593,044			
国・県支出金		千円		772,368		782,493		774,854	798,448		798,448		798,448		798,448			
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		717,383		713,537		695,124	794,596		794,596		794,596		794,596			
歳入計		千円		1,489,751		1,496,030		1,469,978	1,593,044		1,593,044		1,593,044		1,593,044			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果	
平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子ども(対象指標)は年々減少しているが、年間助成件数(活動指標)はほぼ同規模で推移している。 令和元年度については、助成件数(活動指標)が前年度比▲2.5%と微減となっているが、これは冬期間(12月~3月)の件数が減少していることから、暖冬と新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診機会が減少したものと考えられる。	年間助成件数(活動指標)が前年度比▲2.5%となったことに伴い、年間事業費(成果指標)も前年度比▲1.8%と微減となっているが、過去数年と比較しても大幅な増減はない状況となっている。	【事業費】 総事業費の大部分を占める事業費(成果指標)は平成25年度から年額14億円台で推移しており、単位コストについても大幅な増減はない状況となっている。	【人件費】 人件費については、年間助成件数(活動指標)が微減したことにより前年度比▲1.4%の微減となっているが、本事業の業務量としては大きな増減はない状況となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

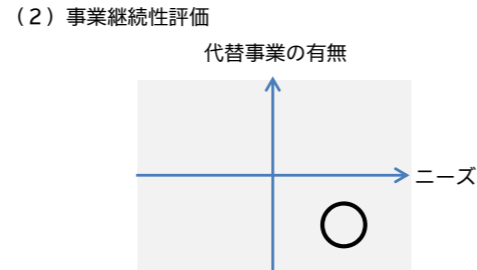


継続	一次評価コメント
	出生時から18歳(高校卒業時)までの医療費の自己負担を助成することにより、子どもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高いことから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子どもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、福島県の補助事業として平成24年10月1日から県内市町村において18歳以下の医療費を無料化する子育て支援事業である。 令和元年度は、COVID-19の影響等により助成件数が減少したが、人件費の減少など効率化が図られた。 市民からは安定的な事業の継続が要望されており、財源の安定確保のため、県への事業継続を要望しつつ、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1	—	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 平成27年度から産後1か月健診(産婦)が実施されるようになった。 平成29年度より、健診項目が追加され、健診内容が充実している。 平成29年度から新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、新生児期に聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。また、令和3年度から県として妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査の実施が予定されている。	助成回数が1人当たり16回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数+母と子のしおり(転入者)交付者数)	人		2,776		2,613		2,507											
活動指標①	出生数	人		2,625		2,507		2,324	2,498			2,426		2,389		2,344			
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数(実人数)	人		2,427		2,399		2,243	2,373			2,304		2,270		2,227			
活動指標③																			
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	90.0	90.3	90.0	91.7	90.0	90.8	92.0			92.0		92.0		92.0	90.0	90.0	
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	36,000	33,819	36,000	33,076	36,000	30,646	33,000			32,000		31,500		31,000	36,000	36,000	
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.2		12.6		12.2											
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.4		9.1	10.2			10.5		10.6		10.6			
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.3		9.3		8.9	10.0			10.3		10.5		10.6			
事業費		千円		311,845		307,162		274,899	331,061			331,061		331,061		331,061			
人件費		千円		5,836		4,965		6,212	4,965			4,965		4,965		4,965			
歳出計(総事業費)		千円		317,681		312,127		281,111	336,026			336,026		336,026		336,026			
国・県支出金		千円		2,942		5,702		5,327	6,000			6,000		6,000		6,000			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円							5			5		5		5			
一般財源等		千円		314,739		306,425		275,784	330,021			330,021		330,021		330,021			
歳入計		千円		317,681		312,127		281,111	336,026			336,026		336,026		336,026			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
出生数及び妊婦健診受診票交付人数、新生児聴覚検査受診者数は、人口減少の影響により前年度より減少している。※母子健康手帳交付者数 2,331人 母と子のしおり(転入者)交付者数 176人	妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、やや減少したが、目標値は達成している。また、新生児聴覚検査受診者の割合は、昨年度95.7%であったが、96.5%と向上した。	【事業費】妊婦数減少のため、事業費が減少した。 【人件費】県から令和3年度より妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査の実施の通知が届き、事業拡大に向けての準備のために時間を要した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続	一次評価コメント
継続	妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児および新生児の健康が図れるように継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊産婦の健診費用の経済的負担を軽減し、定期的な受診による母体や胎児の疾病の早期発見・治療を図るものである。 令和元年度は、妊婦数は減少したものの、「妊産婦健診受診票を11週以下で交付した割合」は目標を上回る90.8%、平成29年度から実施している新生児聴覚検査も前年度を上回る96.5%となり、安心して妊娠・出産ができるよう必要な支援が実施された。 令和3年度からは、県として産後うつ等の早期発見のため産後2週間健康診査の追加等が予定されていることから、妊産婦の健康支援のため効率性を維持しながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などを備えた、安心して遊ぶことのできる室内の遊び場を提供する。	遊び場での活動を通して、親子の関わりを深め、かつ、子ども同士や親同士の交流を深めるとともに、子どもたちや子育て家庭の運動不足やストレス解消を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められていた。	東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められている。令和2年2月末から、新型コロナウイルス感染症の影響により休館となった。	子どもの肥満割合が依然として高い状態にある中、今後も安心な環境の中で室内遊び場を提供し、大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などで親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレスの解消につなげ、心と体のケアを図っていく必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、今後は「新しい生活様式」に対応した遊び場の提供を行っていく必要がある。	毎年30万人以上の方が利用しており、親子の心と体のケアにつながることから、今後も室内の遊び場が必要であると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

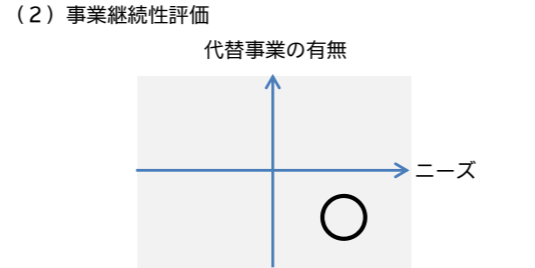
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	小学6年生までの児童	人		35,433		34,234		33,755										
活動指標①	元気な遊びのひろば開館日数	日		338		339		308	339		339		339		340			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	元気な遊びのひろば利用者数	人	300,000	308,401	300,000	314,663	300,000	278,671	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3										
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0		0.0										
事業費		千円		82,876		86,545		84,701	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082	75,082
人件費		千円		14,602		14,688		14,420	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688
歳出計(総事業費)		千円		97,478		101,233		99,121	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770
国・県支出金		千円		95,233		98,476		96,543	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934
市債		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		2,245		2,395		2,216	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836
一般財源等		千円				362		362	0	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934	86,934
歳入計		千円		97,478		101,233		99,121	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770	89,770
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		完了		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
運動不足及びストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られるよう開館していたが、令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響により休館となったため、開館日数が減少した。	開館日数の減少により、利用者数は前年と比較し約36,000人の減となったが、休館以前は例年通り多くの利用者があり、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れる。親子で一緒に体を動かすことにより運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消につながることから、より多くの子育て家庭に利用してもらえるよう事業を継続していく。	【事業費】 運営委託料の減 【人件費】 ほぼ例年通り

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

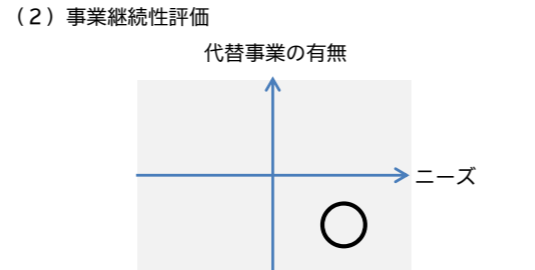


継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬から休館となったため、年間利用者は30万人を割り込んだ。しかし、休館以前は今までと同様に多くの利用者があり、子育て家庭のニーズは依然として高く、今後も室内遊び場を運営していく必要があると思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、市・土地等所有者・運営主体の3者協定により屋内遊び場を運営し、遊びを通じた交流や運動不足、ストレスの解消を図るものである。 令和元年度は、COVID-19の影響による休館があったため、開館日数及び利用者数が減少したが、トータルの利用者数は高い水準であった。 震災を機にスタートした事業であるが、屋内遊び場は、熱中症予防など近年の気候変動にも対応しており、子育て支援施設として引き続き高いニーズがあるものと言える。 しかしながら、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代の地域における結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。そのため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多い。	今後も少子化が進み、育児不安を抱える産婦が多くなると予想される。また、育児の協力者がいない家庭も多くなると考えられ、事業の需要は高まると思われる。	育児不安の軽減や母乳育児を希望する産婦が多く、産後、必要なケアを希望する産婦は多い。そのため、事業を利用しやすい体制整備が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

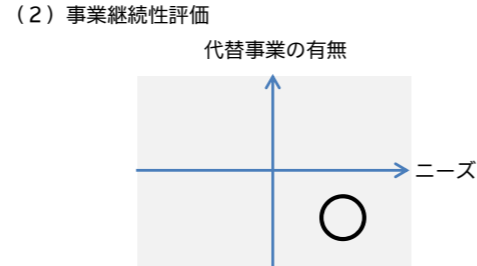
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度							
対象指標	出生数	人		2,625		2,507		2,324										
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	36	27	36	11	36	19	20		20		20		20			
活動指標②	デイケア利用人数	人	72	127	72	105	72	148	100		100		100		100			
活動指標③																		
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	96.6	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	396	253	396	171	396	231	300		300		300		300		300	
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		24.3		28.1		28.4	18.7		18.7		18.7		18.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		13.8		21.3		21.6	11.7		11.7		11.7		11.7			
事業費		千円		4,013		3,497		5,136	4,300		4,300		4,300		4,300			
人件費		千円		2,146		1,302		1,446	1,302		1,302		1,302		1,302			
歳出計（総事業費）		千円		6,159		4,799		6,582	5,602		5,602		5,602		5,602			
国・県支出金		千円		2,675		1,153		1,589	2,090		2,090		2,090		2,090			
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		3,484		3,646		4,993	3,512		3,512		3,512		3,512			
歳入計		千円		6,159		4,799		6,582	5,602		5,602		5,602		5,602			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
委託する医療機関数は、平成30年度より1施設減少、出生数も減少傾向にあるものの、ショートステイ及びデイケアともに利用者・利用日数どちらも増加した。ショートステイの平均利用日数は3.79日、デイケアの平均利用回数は1.07日である。	ショートステイ及びデイケアともに利用者数が増加し、利用者の不安解消度もほぼ100%であることから、事業の効果は高い。	【事業費】ショートステイ・デイケアともに利用者・利用日数が増加したことから、事業費が増加した。これに伴い、国庫支出金も増加した。 【人件費】利用申請の増加により、事務処理量も増え、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

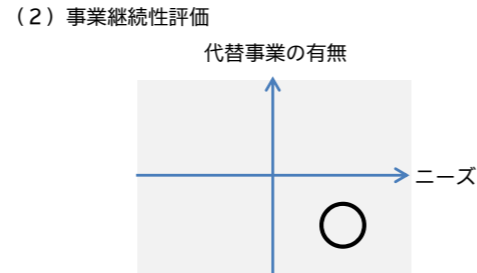


継続	一次評価コメント
継続	産後は、育児不安が強い時期であり、核家族化が進み、育児協力者もいない家庭も増えている。また、産後身体的、精神的にも大きく負担がかかる時期でもあり、早期支援が求められる。本事業は育児不安の解消とともに、産婦に休養機会を与えられる事業であり、利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続実施が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、産後6か月までの母子を対象に、医療機関、助産所にショートステイ、デイケアを委託し、産後の育児不安の軽減や母体回復の促進を図る事業である。受託した医療機関等は空床を利用して事業を行っている。 令和元年度は、前年度の利用減少を踏まえ、医療機関等に対して積極的な活用を依頼するとともに、心配な産婦や産後うつ傾向の方に利用勧奨を行ったことにより、利用人数及び延べ日数が増加したところである。 今後においても、医療機関等への協力要請、要支援者への利用勧奨など、利用者増に繋がる積極的な取組を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.3	-	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測され、また新型コロナウイルス感染予防から自宅にいる時間が長くなり肥満傾向にある児が増えることも予測されるため、1歳6か月健診及び3歳児健診での年齢に応じた栄養指導の充実を図り、正しい食生活の確立を目指す。	幼少期から正しい食習慣を図ることは、肥満予防や小児の生活習慣病予防につながるため、食生活に関する知識の普及啓発は必要だと感じる。

2 事業進捗等(指標等推移)

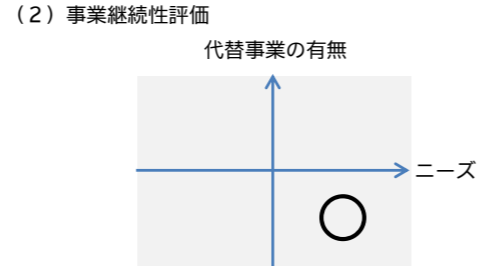
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,358		5,339		4,825										
活動指標①	3歳児健診受診者数	人	2,900	2,595	2,800	2,645	2,800	2,365	2,750		2,750		2,750		2,750			
活動指標②	1歳6か月児健診受診者数	人	2,800	2,590	2,750	2,592	2,750	2,321	2,700		2,700		2,700		2,700			
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件		66		107		131										
成果指標①	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.3	5.5	5.4	5.5	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	
成果指標②	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	4.1	4.0	4.6	4.0	5.3	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
成果指標③	健診における個別指導件数			485		567		487										
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.6		0.8	0.7		0.7		0.7		0.7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.6		0.8	0.7		0.7		0.7		0.7			
事業費		千円		475		359		605	669		669		669		669			
人件費		千円		2,792		3,245		3,439	3,245		3,245		3,245		3,245			
歳出計(総事業費)		千円		3,267		3,604		4,044	3,914		3,914		3,914		3,914			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		3,267		3,604		4,044	3,914		3,914		3,914		3,914			
歳入計		千円		3,267		3,604		4,044	3,914		3,914		3,914		3,914			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診者率は、各々98.4%、95.9%と受診率は高い。ただ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を一時中止したことから受診者数は減少し、予定回数より10回減少した。栄養士による相談件数は、前年より増加した。	肥満傾向にある児の割合は、1歳6か月児健診及び3歳児健診において、一時減少したが、令和元年度はどちらも増加傾向にある。3歳児健診だけではなく、1歳6か月児健診からの肥満予防対策が必要であり、正しい食習慣を確立するため、1歳6か月児健診での栄養・食生活指導を重視していく必要がある。	【事業費】平成30年度までに地域保健課と各々予算計上していた協力栄養士の報償費をこども支援課で一括して計上することとしたため、増額となった。 【人件費】個別の相談(電話・来所)の件数が増えたことにより、対応する時間が増え人件費が昨年より増加した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため健診が10回分中止となり、健診受診者数が減ったことから一人当たりのコストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

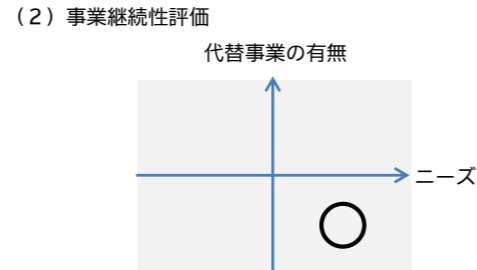


継続	一次評価コメント
	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養指導を実施するものであり、幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながることから、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。また、新型コロナウイルス感染予防から自宅で過ごす時間が増えるため、正しい食習慣や生活習慣を普及することで肥満の予防につながるから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施するものである。 令和元年度は、栄養士による相談件数は増加したが、1歳6か月児健診、3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合は増加した。3年間の比較においても毎年度増加傾向となっている。 震災を機にスタートした事業であるが、幼児期の肥満は、将来、生活習慣病を引き起こす可能性が高いとされており、今後は、COVID-19の影響から肥満傾向にある幼児が増加することも予測される。 今後においては、関係部署と連携を図りながら、経過を継続的に把握するとともに、食生活に関する情報発信や相談機会の充実を図っていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.3	—	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市の3歳児におけるむし歯有病者率の全国との差は、平成24年度9.61ポイント、平成29年度3.5ポイントと縮小している。また、平成24年度と令和元年度の3歳児のむし歯有病者率を本市だけで比較すると、13.61ポイント減少し平成29年度から本市の3歳児のむし歯有病者率は20%以下を維持している。しかし、全国と比較すると依然としてむし歯有病者率は高い状況にあるため、今後もむし歯予防事業の取り組みが必要である。	本市の特徴として、地域ごとのむし歯状況に地域格差が見られ、特に3歳児において偏りが大きい。そのため、各歯科保健事業を行いながら、健診結果や生活状況等を踏まえた各地域ごとのむし歯の原因を分析し、地域格差の解消へ向けた取り組みが必要と考えられる。	歯みがきの仕方を含めたむし歯予防に関心の高い保護者や、フッ化物の有効性についても理している保護者が多く見られた。

2 事業進捗等(指標等推移)

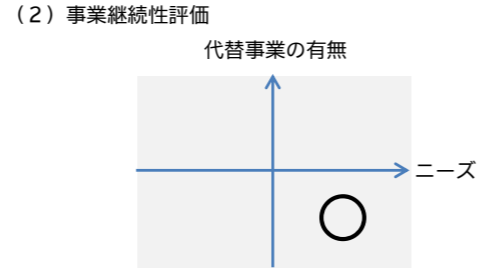
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,358		5,339		4,825											
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,900	2,590	2,800	2,592	2,800	2,320	2,750		2,750		2,750		2,750				
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,800	2,593	2,750	2,643	2,750	2,364	2,700		2,700		2,700		2,700				
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,703	1,525	1,525	1,373	1,525	1,182	1,498		1,498		1,498		1,498				
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	1.31	1.78		1.47		1.34	1.31		1.31		1.31		1.31		—	—	
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	15.11	17.9		17.22		15.52	15.11		15.11		15.11		15.11		—	—	
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人		10,125	10,125	9,897	10,125	9,316	10,025		10,025		10,025		10,025		10,025	10,025	
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.7		0.8	0.8		0.8		0.8		0.8				
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.7		0.8	0.8		0.8		0.8		0.8				
事業費		千円		4,888		4,920		4,653	5,672		5,672		5,672		5,672				
人件費		千円		2,694		2,387		2,397	2,387		2,387		2,387		2,387				
歳出計(総事業費)		千円		7,582		7,307		7,050	8,059		8,059		8,059		8,059				
国・県支出金		千円						0	0		0		0		0				
市債		千円						0	0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0		0				
その他		千円						0	0		0		0		0				
一般財源等		千円		7,582		7,307		7,050	8,059		8,059		8,059		8,059				
歳入計		千円		7,582		7,307		7,050	8,059		8,059		8,059		8,059				
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
1歳6か月児と3歳児のむし歯有病者率は共に減少しており、むし歯予防のための知識や生活習慣が普及していると考えられる。令和元年度の1歳6か月児健診時のフッ化物塗布希望者の割合は91.5%となっており、前年度に比べ2.2ポイント増加している。	令和元年度のむし歯有病者率は、前年度と比較すると1歳6か月児0.13ポイント、3歳児1.7ポイントの減少が見られた。1歳6か月児、3歳児のむし歯有病者率は共に計画値である中核市平均に迫る数値となっており、各事業の成果が表れた結果となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、幼児虫歯予防事業を5回中止としたことから、参加者数は昨年より減少しているが、計画通り実施した場合、おそらく昨年同様の参加者数が見込まれたと思われる。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施の事業があったため事業費は減少、さらに事業費が減少したことに併せて、総事業費も昨年度より減少した。 【人件費】 人件費は正職員の産休育休が昨年度と同様のため大きな変動はなし。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

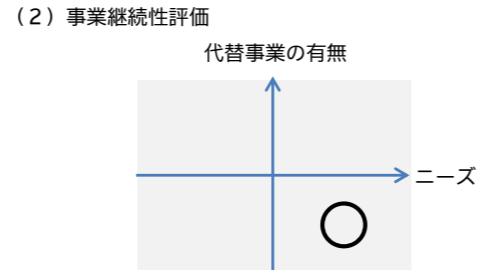


継続	一次評価コメント
継続	本市の1歳6か月児、3歳児のむし歯有病者率や一人平均むし歯数は年々減少しており、各事業の取り組みの成果が表れている。また、各年度の1歳6か月児健診受診者におけるフッ化物塗布者数は増加しており、令和元年度は受診者の9割以上がフッ化物塗布を希望している。これは、幼児期のむし歯予防における市民の意識が向上していると考えられる。本市の幼児期におけるむし歯有病者率は、未だ全国と比較すると高い状況にあるが、事業の成果がみられることから、今後も継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、1歳6か月児健診・3歳児健診時にむし歯予防や歯科保健に関する指導、1歳6か月児へのフッ化物塗布、保育所等巡回による歯科指導を行っている事業である。令和元年度は、概ね計画通り事業を実施し、むし歯有病者率は1歳6か月児、3歳児ともに減少し、目標値である中核市平均に近づいた。むし歯予防のための知識や生活習慣が普及し、事業の成果が現れているため、今後も、地域保健課をはじめ歯科保健事業を実施している部署と連携を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、当該事業は、幼児に対する歯科保健のスタートとなる事業であり、フッ化物洗口など成長に合わせた今後の有効なむし歯予防対策を指導していくため、こども育成課、学校管理課、地域保健課と連携した事業の展開を検討する必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6619	子育て世代包括支援センター事業	こども部	こども支援課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整		
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない母親が増加している。妊娠・出産・育児に不安を抱える母子に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様な状況が続くと予想されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる。	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のもと、安心して生み育てやすい地域となることを願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

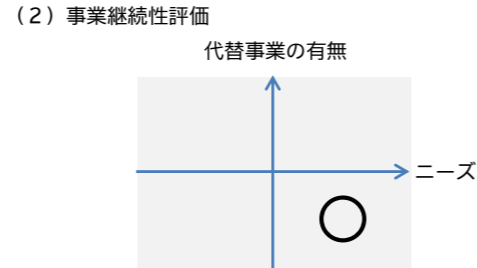
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度						
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数 +母と子の健康のしおり（転入者）交付者)	人		2,776	2,619	2,507											
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人		2,776	2,619	2,507											
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	586	1,305	555	1,446	555	1,335	1,500		1,500		1,500	1,500			
活動指標③																	
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%			85	89.8	90	94.0	90		90		90	90		90	90
成果指標②	支援プラン作成率	%		2.3		3.1		5.0									
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		14.4	12.2	13	10.7		10.7		10.7		10.7	10.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		4.4	3.0	3	1.7		1.7		1.7		1.7	1.7			
事業費		千円		1,435	2,389	474	695		695		695		695	695			
人件費		千円		17,297	15,302	16,832	15,302		15,302		15,302		15,302	15,302			
歳出計（総事業費）		千円		18,732	17,691	17,306	15,997		15,997		15,997		15,997	15,997			
国・県支出金		千円		12,974	13,422	13,399	13,422		13,422		13,422		13,422	13,422			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,758	4,269	3,907	2,575		2,575		2,575		2,575	2,575			
歳入計		千円		18,732	17,691	17,306	15,997		15,997		15,997		15,997	15,997			
	実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
母子健康手帳交付件数は、年々減少している。妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果、若年妊婦や協力者不在、妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は、1,335人（全体の53.3%）で昨年度より若干減少したが横ばいの状況である。※妊婦数：母子健康手帳交付者数 2,331人、母と子の健康のしおり（転入者）交付者 176人	保健師や助産師による母子健康手帳交付時の面談により、サポートプラン作成率は昨年より5%上昇した。初期アセスメントを実施し、継続的状況把握、相談・助言、情報提供等を行い、全体の5%に対し支援プランを作成した。年々支援プラン作成率は上昇しており、安心して子育てできるように継続した支援につなげている。	【事業費】公用車を使用することも多く、旅費（指定車燃料費）の支出が少なかった。また、新型コロナ感染拡大防止のため、予定した研修会を中止した報償費、旅費の支出がなかった。 【人件費】母子健康手帳交付時の面談や妊産婦支援に要する時間が増えたため、人件費が増加したと思われる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

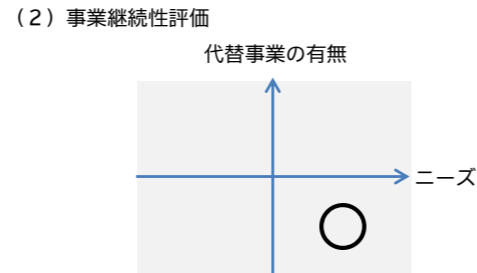


継続	一次評価コメント
	ニコニコサポートの普及により、保健師・助産師が配置されている窓口で母子健康手帳の交付を受ける妊婦が増加している。サポートプラン作成率が上がっており、妊娠期から継続した支援につながっており、今後も事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、サポートプランを作成し、保健医療及び福祉部門と連携を図りながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制を構築する事業である。 令和元年度は、保健師と助産師の両方が配置されている窓口での母子健康手帳交付件数が増加し、面談による「サポートプラン作成率」が5%上昇した。また、必要に応じて策定する「支援プラン作成率」も上昇傾向にあり、ニコニコサポートの定着が図られている。 切れ目のない支援のためには、プラン作成後の継続的な状況把握、支援メニュー等の情報提供、助言・指導が重要であるため、今後においても関係部署と連携を密にしながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に保育する。	一時的に保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時的保育へのニーズが高い。	認可保育所の整備により、利用者は減少傾向となるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時的保育へのニーズは高い。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時的保育へのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

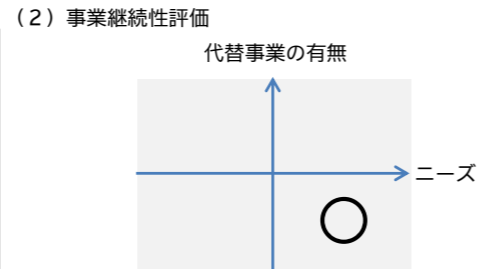
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前児童数	人		16,001		15,828		15,764											
活動指標①	一時保育実施の施設数	箇所	11	11	13	12	13	12	15		15		15		15				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	一時保育の利用人数（のべ）	人	22,000	20,032	26,000	16,998	26,000	14,579	26,000		26,000		26,000		26,000		26,000	26,000	
成果指標②	一時的保育室の稼働率（公立保育所4か所）	%	70	64	70	61	70	61	70		70		70		70		70	70	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		3.7		4.2		5.2	3		3		3		3				
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		1.7		2.1		2.5	2		2		2		2				
事業費		千円		71,327		67,343		72,714	156,547		156,547		156,547		156,547				
人件費		千円		3,562		3,940		2,974	3,940		3,940		3,940		3,940				
歳出計（総事業費）		千円		74,889		71,283		75,688	160,487		160,487		160,487		160,487				
国・県支出金		千円		33,195		28,354		31,318	80,872		80,872		80,872		80,872				
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		7,300		6,672		8,522	7,000		7,000		7,000		7,000				
その他		千円							2,606		2,606		2,606		2,606				
一般財源等		千円		34,394		36,257		35,848	70,009		70,009		70,009		70,009				
歳入計		千円		74,889		71,283		75,688	160,487		160,487		160,487		160,487				
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
公立保育所4か所、民間認可保育所7か所、ニコニコ子ども館の計12か所で実施した。	実施施設は前年度と同数であったが、利用者数が減少した。	【事業費】委託契約の切り替えに伴い委託料が増額となったため、事業費は増加した。 【人件費】事務の効率化により減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

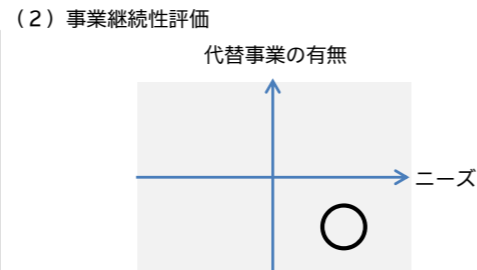


継続	一次評価コメント
継続	認可保育施設の整備等により、利用者数は減少しているが、保育施設を利用しない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュや出産等の緊急な理由によるニーズは高いため、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図るため、一時的に児童を預かる事業である。 令和元年度においては、一時預かり実施の施設数に増減はなかったものの、利用人数が減少に転じている。これは、認可保育所の整備等、通常保育の受け入れ体制整備が進んできていることが要因として考えられる。 今後においても、就労形態の多様化による保護者の就労支援や育児ストレスの解消を図り、さらなる子育て環境の充実に向けて、継続して事業を実施する。 なお、3種類ある利用条件（緊急一時型、継続型、私的理由型）のうち、私的理由型の利用件数が多い点を踏まえ、利用者ニーズの把握に努めながら、利用期間及び事業規模の見直しも検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち 章（基本施策）	4.2	-	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等と おして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。	
節（施策）						1 子育て環境の充実

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。	更なる核家族化進行などの理由から、保育所は地域における子育て支援を担う重要な施設となっており、地域の子育て拠点施設として今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域における子育て支援及び世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等（指標等推移）

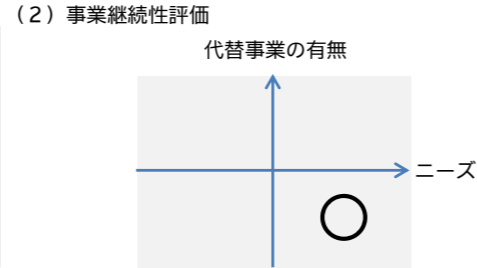
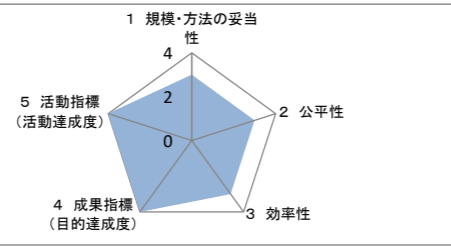
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所数	箇所		64		69		75									
活動指標①	実施回数	回	150	204	150	226	200	196	190		185		180	180			
活動指標②	実施施設数	箇所	52	52	64	64	46	42	36		31		25	25			
活動指標③																	
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	20,000	26,708	20,000	27,751	21,000	23,742	20,500		20,250		20,000	20,000	20,250	20,000	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9		0.9	1		1		1	1			
単位コスト（所要一般財源から算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9		0.9	1		1		1	1			
事業費		千円		4,570		5,234		4,318	4,275		4,105		3,900	3,900			
人件費		千円		16,559		20,575		17,694	20,000		20,000		20,000	20,000			
歳出計（総事業費）		千円		21,129		25,809		22,012	24,275		24,105		23,900	23,900			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		21,129		25,809		22,012	24,275		24,105		23,900	23,900			
歳入計		千円		21,129		25,809		22,012	24,275		24,105		23,900	23,900			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
認可保育所数は増加しているが、開所から3年経過し、公費負担のない施設を除外していることから実施施設数が減少し、実施回数も減少している。	参加人数は減少しているが計画値を上回っていることから、保育所で行われる行事に地域住民が参加し、地区行事へ保育所児童が参加することにより幅広い世代の地域住民との交流が行われ、地域に開かれた保育所運営が図られた。	【事業費】 公費負担による公演（人形劇等）を実施する施設を開所から3年間と限定したことから、実施施設及び実施回数が増え、事業費が増加した。 【人件費】 実施回数の減少、事務の効率化により人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

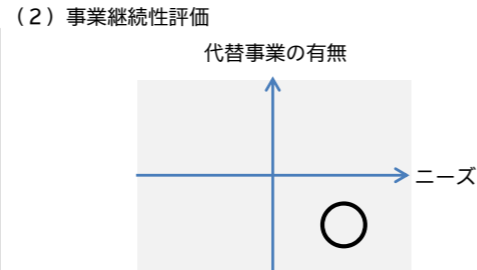
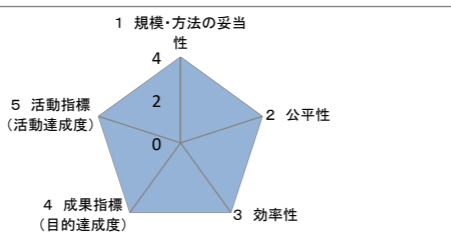


継続	一次評価コメント
	参加人数が計画を上回っており、地域における子育て支援及び世代間交流が図られている。 保育所が、地域における子育て拠点施設として、重要な役割を果たしていることから、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、地域に開かれた保育所運営や保育所が地域における子育て拠点施設としての役割を果たすため、認可保育所に劇団員を派遣し、保育所と地域住民との交流や地域文化の伝承活動を実施している事業である。 令和元年度は、対象外施設とのバランスや公的関与の必要性を精査した結果、公費負担による実施施設を「開所から3年間」と限定したことから、実施施設及び実施回数のいずれも減少している。参加人数についても、前年度よりは減少したが、計画値を上回っており、保育所児童と地域住民の交流の場として有意義な機会であることが伺える。 今後においても、地域における世代間交流の場及び地域に開かれた保育所運営を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、1回あたりの参加者が約120人程度であることを踏まえ、「新しい生活様式」に配慮した事業のあり方について検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	女性の社会進出が進むにつれて保育所を利用する児童が増加する中、病気の回復期に加え病氣中の子どもを保育できる病児保育施設があることで、保護者の育児負担軽減が図られている。	今後も女性の社会進出が進む傾向が続くことで、病児保育施設への需要は引き続き大きいことが予想される。また、広域事業として協定を締結した市町村民の利用を受け入れることから、利用者が増えることが見込まれる。	子どもの病気により、保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

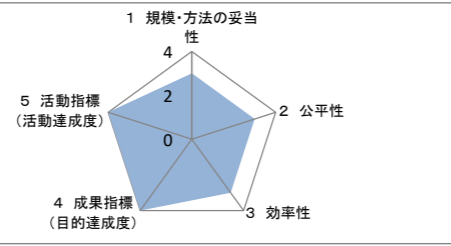
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	乳幼児から小学6年生まで（平成29年度までは小学3年生まで）	人		26,682		32,408		31,533										
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	利用延人数	人	2,700	2,879	2,700	3,217	2,800	3,193	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		11.7		13.6		29.9	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		4.2		4.7		5.5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事業費		千円		32,109		42,832		94,790	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
人件費		千円		1,517		876		764	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880
歳出計（総事業費）		千円		33,626		43,708		95,554	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880
国・県支出金		千円		21,404		28,552		78,125	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		12,222		15,156		17,429	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880
歳入計		千円		33,626		43,708		95,554	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880	52,880
		実計区分		評価結果		継続	拡充	継続	拡充	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画どおり市内4ヶ所の施設で実施した。	事業開始後、毎年利用者数は増加していたが、令和元年度は横ばいとなった。定員等の理由で利用を断った人数が307人、予約があったものの当日キャンセルとなった人数が524人であったことから、利用者数に反映されなかったものの、潜在的なニーズは引き続き高いと思われる。	【事業費】 病児施設整備に対する補助を行ったこと、また、国の補助基準額が増額されたことにより事業費も増加した。
		【人件費】 委託事業から補助事業に切り替えて2年目となり、さらに事務の効率化が図られ人件費はやや減少した。

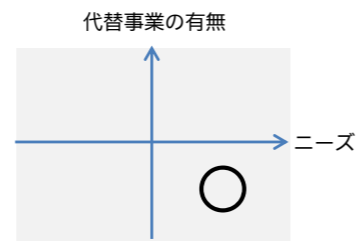
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

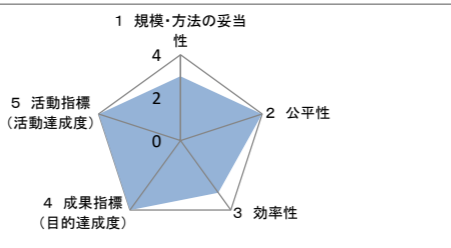


継続	一次評価コメント
	女性の就業率が上昇し、保育所に入所する児童が増加傾向であること、また、周辺市町村との協定による広域利用もあることから、今後も引き続き高いニーズが見込まれるため、事業を継続する。

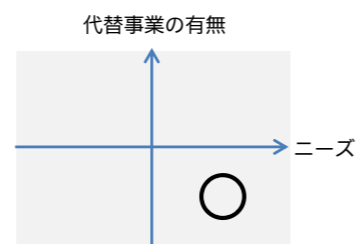
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、病気の治療中や回復期、病氣中の児童を、専用の施設（医療機関）で保育する事業である。 令和元年度は、市内に4つある病児保育施設のうち、1施設において、施設整備が行われたことに伴い、補助金を交付したことから、前年度と比較し事業費が大幅に増加している。また、猪苗代町、三春町、鏡石町と連携協定を締結し、広域利用の受入も開始したことから、積極的な事業展開がなされている。 今後も、保護者の育児負担軽減及び保育環境の整備を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、利用ができなかった人数と利用予約の当日キャンセルをした人数を見ても、病児・病後児保育のニーズが潜在的に高いことが見てとれる。今後は、実施施設における利用者満足度についての調査や、実施施設の増加に向けた、医療機関への働きかけにも努めていく必要がある。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2 3.4 4.2 4.5	-	保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行なうことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行等により、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なく、育児に悩みや不安のある保護者が多い。	今後も、核家族化の進行等により、保護者の子どもの発達等の悩みや不安に対し、専門の相談員による相談の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）

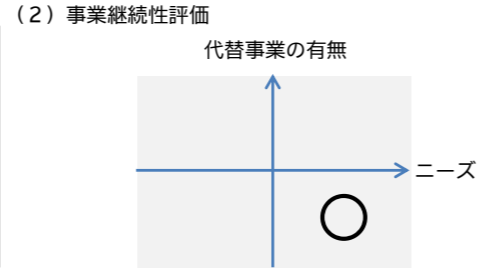
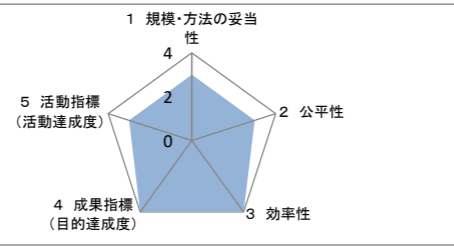
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,837		7,867		8,097									
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人	220	245	545	326	600	315	600	600	600	600	600	600			
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所	74	41	61	50	67	52	67	67	67	67	67	67			
活動指標③																	
成果指標①	相談者数	人	180	154	220	183	240	194	240	240	240	240	240	240	240	240	
成果指標②	医療機関等を紹介した人数	人		26		21		15									
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	相談者数1人あたりのコスト	千円		64		80		67		60		60		60		60	
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談者数1人あたりのコスト	千円		59		73		59		60		60		60		60	
事業費		千円		1,495		1,948		1,989		2,500		2,500		2,500		2,500	
人件費		千円		8,438		12,618		10,960		12,000		12,000		12,000		12,000	
歳出計（総事業費）		千円		9,933		14,566		12,949		14,500		14,500		14,500		14,500	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		800		1,300		1,500									
一般財源等		千円		9,132		13,266		11,449		14,500		14,500		14,500		14,500	
歳入計		千円		9,932		14,566		12,949		14,500		14,500		14,500		14,500	
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
認可施設の増加に伴い、実施施設数は増加したが、希望児童数は横ばいとなっている。	計画は下回ったが、相談実施が必要な児童が増加しているため、相談者数は増加傾向にある。	【事業費】 希望施設数と相談者数が増えたため、事業費は増加した。 【人件費】 事務の効率化により、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

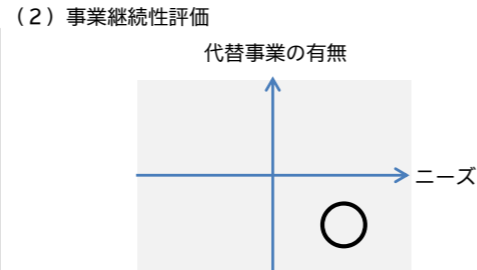
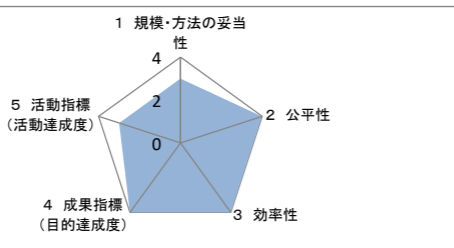


継続	一次評価コメント
継続	子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者が依然として多いことから、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、市から臨床心理士3人を民間認可保育所、公立保育所に派遣している事業である。 令和元年度は、カウンセリングを希望する児童及び施設数については、前年度と比較しほぼ横ばいとなっているが、相談者数は、計画値には達していないものの、前年度よりも増加しており、保護者及び保育士からのニーズは高い状況の中、適切な支援が図られた。また、「医療機関等を紹介した人数」が年々減少傾向にあるのは、対象となる医療機関において、対応できる臨床心理士が少なく、受入が困難になってきているのも要因として見受けられている。 今後においても、子どもの発達等の不安解消及び子育て環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、カウンセリングに対するニーズが高い中で、3人の臨床心理士で対応できる相談件数にも限りがあることが想定できる。今後においては、市内だけでなく市外の臨床心理士にICTツールを活用し、オンラインで相談が可能となるような仕組みの検討等、サポート体制の強化についても取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育施設へ屋内遊具を配布する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要がある。	待機児童が発生している状況において、認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き入所児童の保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設の中には閉園となる施設もあるが、企業主導型保育事業が展開されることで、施設数は横ばい傾向にあることから、引き続き保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

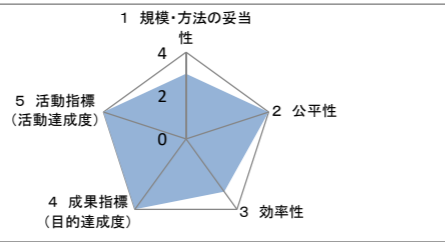
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	認可外保育施設	箇所		48		49		48									
活動指標①	絵本配布施設数（認可外保育施設）	箇所		43		46		45	48		48		48		48		
活動指標②	屋内遊具配布施設数（事業所内保育施設）	箇所		14		23		24	24		24		24		24		
活動指標③																	
成果指標①	認可外保育施設入所児童数	人		1,481		1,497		1,479	1,452		1,452		1,452		1,452		1,452
成果指標②	事業所内保育施設入所児童数	人		412		514		556	582		582		582		582		582
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		33		32		40	41		41		41		41		
単位コスト（所要一般財源から算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		15		11		13	16		16		16		16		
事業費		千円		1,043		1,266		1,521	1,695		1,695		1,695		1,695		
人件費		千円		556		278		272	278		278		278		278		
歳出計（総事業費）		千円		1,599		1,544		1,793	1,973		1,973		1,973		1,973		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		900		1,000		1,200	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200
一般財源等		千円		699		544		593	773		773		773		773		773
歳入計		千円		1,599		1,544		1,793	1,973		1,973		1,973		1,973		1,973
	実計区分	評価結果				統合		改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
絵本の配布事業については、認可外保育施設の微減により配布施設数が若干減少した。屋内遊具の配布事業については、対象である事業所内保育施設の増加に伴い配布施設数も増えている。	認可外保育施設の入所児童数は施設の微減により前年実績と比較し若干減少した。事業所内保育施設の入所児童数は施設の増加に伴い増えている。	【事業費】 企業主導型保育事業など新たに開設された認可外保育施設に対し事業の周知を行い、予算の範囲内で適正な執行に努めた。（執行率83%） 【人件費】 認可外保育施設が微減したため、人件費も前年実績と比較し若干減少した。

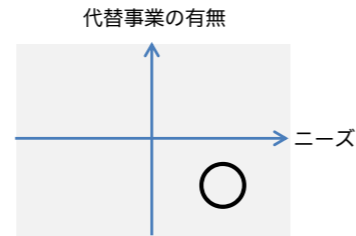
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

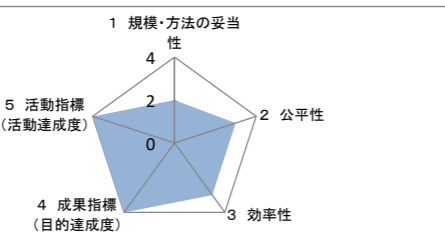


継続	一次評価コメント
	当該事業は認可外保育施設へ1施設当たり10千円を上限として希望する絵本を配布する事業及び認可外保育施設のうち事業所内保育施設へ1施設当たり50千円を上限として屋内遊具を配布する事業である。認可外保育施設に対する支援策として多くの施設に利用されており保育環境の充実につながるものである。

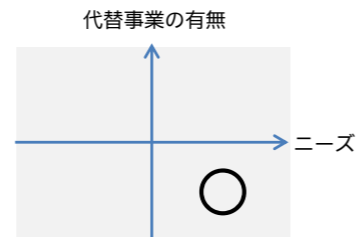
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより保育環境の充実を図る事業である。 令和元年度は、認可外保育施設への絵本配布数及び事業所内保育施設への屋内遊具配布数のいずれも、前年度と横ばいであったが、認可外保育施設の入所児童数も減少し、市の保育政策の充実を併せ、事業所内保育施設入所児童が増加しており、企業の保育環境及び保護者の就労環境も徐々に改善が図られてきていることが見てとれる。 今後においては、COVID-19の影響も踏まえ、認可外保育施設及び事業所内保育施設において、絵本や遊具以外の支援について、潜在的なニーズがあることが想定されることから、当該施設に対し、ニーズ調査を実施するとともに、入所児童の保護者等から、施設の充実度や満足度、要望等を把握するためのアンケートを行い、現在提供している支援メニューの見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所に放射性物質検査機器を設置し、調理済みの給食及び食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値(10Bq/kg)未満の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	福島県産の食品の安全性は放射性物質検査などにより確保されているものの、施設で提供される給食による内部被ばくを懸念する声が未だにある状況にある。	保育所等における検査体制を維持することで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を確保する。	地元食材の安全性を確認するとともに、子どもたちに安全・安心な給食を提供することで、内部被ばくのリスク回避や保護者の不安解消が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

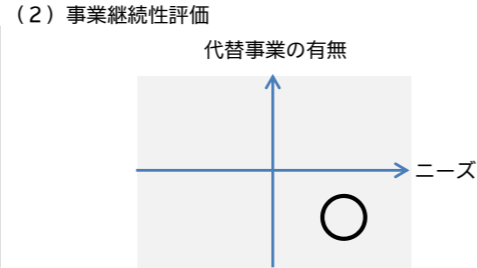
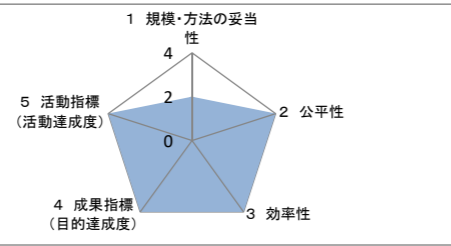
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	自園調理保育所数	施設		63		67		68									
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100	100									
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0									
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0									
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(対象認可外保育施設)	回	0	0	0	0	-	0									
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		2,421		2,512		2,311	3,100								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		78		64		64	63								
事業費		千円		147,627		164,027		152,796	210,825								
人件費		千円		4,905		4,305		4,419	4,305								
歳出計(総事業費)		千円		152,532		168,332		157,215	215,130	0		0	0				
国・県支出金		千円		147,627		164,027		152,796	210,825								
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		4,905		4,305		4,419	4,305	0		0	0				
歳入計		千円		152,532		168,332		157,215	215,130	0		0	0				
	実計区分	評価結果		継続		継続		改善		継続		改善		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公立保育所25か所、民間認可保育所等43か所を実施した。測定基準値(10Bq/Kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	【事業費】 実施施設数は増加したものの、事業内容の見直し、入札による委託費用の低減等により昨年度より総コスト、単位コストは減少した。 【人件費】 実施施設の増加により、人件費は微増した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

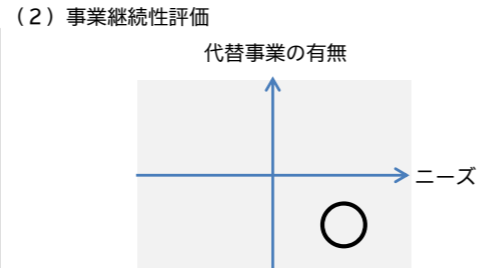
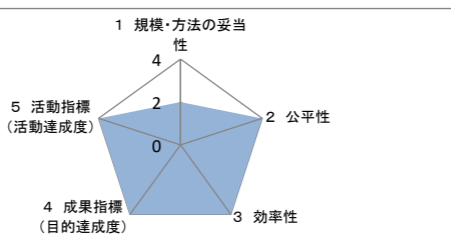


改善	一次評価コメント
	指標にあるとおり、当該事業による給食等の事前の検査により、基準値を超えた給食の提供はなく、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、今後も継続して事業を実施するが、事業の規模・方法について、国の被災者支援事業の内容見直しの動きを踏まえ、県内他市の給食検査の実施状況等を参考に見直しを行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い測定基準未満の安全な給食を提供する事業である。 令和元年度においては、認可外保育所からの放射性物質検査要望がなかったため、事業費が減少しているが、全ての案件について検査を実施するとともに、食材検査及び給食検査を実施し、基準測定値(10Bq/kg)を超えたものはなく、児童の内部被ばく防止及び保護者の不安解消に大きく寄与していることが伺える。 一方で、財源については、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであることから、他の関連事業との調整を行い、事業規模の縮小や事業の廃止も視野に入れながら、新たな財源の確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	8.5	○	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	今後も保育需要が拡大し、保育士が不足する状況は続く予想される。	安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

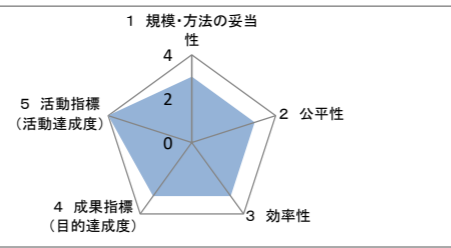
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		113		123		126									
活動指標①	相談・情報提供件数	件	420	506	420	539	500	711	500		500		500				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	マッチング件数	件	50	85	50	60	80	67	80		80		80		80	80	
成果指標②	補助件数						91	41	91		91		91		91	91	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	マッチング1件あたりのコスト	千円		72		104		719	69		69		69		69	69	
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		38		63		214	38		38		38		38	38	
事業費		千円		593		360		41,862	110,000		110,000		110,000		110,000	110,000	
人件費		千円		5,509		5,899		6,355	6,500		6,500		6,500		6,500	6,500	
歳出計（総事業費）		千円		6,102		6,259		48,217	116,500		116,500		116,500		116,500	116,500	
国・県支出金		千円		2,846		2,481		33,875	82,000		82,000		82,000		82,000	82,000	
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		0													
一般財源等		千円		3,256		3,778		14,342	34,500		34,500		34,500		34,500	34,500	
歳入計		千円		6,102		6,259		48,217	116,500		116,500		116,500		116,500	116,500	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
相談を受け付けるだけでなく、登録者へきめ細かく情報提供しているため、相談・情報提供件数は増加傾向にある。	積極的に情報提供することで、マッチング件数は増加した。また、令和元年度から新たに開始した2つの補助事業では、41の民間保育施設における保育補助者や保育支援者の雇用に対して補助金を交付し、保育士の業務負担軽減につながった。	<p>【事業費】</p> 保育士・保育所支援センターの運営に加え、新たに保育人材確保に係る補助事業を開始したことで、事業費が増加した。	<p>【人件費】</p> 保育人材確保に係る補助事業の事務が加わったことにより、人件費が増加した。

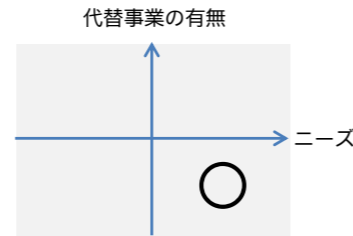
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

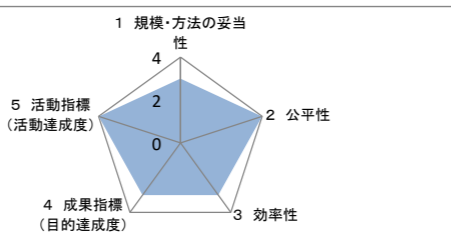


継続	一次評価コメント
継続	必要な保育士が不足する状況は続いているため、潜在保育士の掘り起こし等従来どおりの保育士確保に加え、待機児童解消施策の一つとして、新たな補助事業等を実施するなど事業を拡充し、さらなる保育人材の確保に努める。

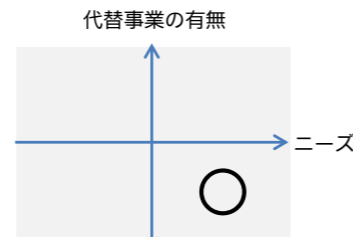
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、こども育成課内に設置している「保育士・保育所支援センター」において、潜在的な保育士の掘り起こし等、保育士の安定的確保と併せて人材不足の保育所とのマッチングを行う事業である。令和元年度は、相談や情報提供の件数が大幅に増加し、登録者に対し細かな対応をするだけでなく、人材確保の補助制度として、保育補助者や保育支援者の雇用に補助金を交付する事業を開始し、保育士の負担軽減に向けた取組みを推進したところである。それらの効果もあり、計画値には達していないが、前年度よりもマッチング件数が増加しており、現場を離れフランクがある方や資格を有するが現場経験が乏しい方等が再就職へつながる等、雇用環境の改善にも寄与しているところである。今後においても、さらなる保育環境の充実及び保育士の負担軽減を推進するため、継続して事業を実施する。なお、安定的な保育士確保による、待機児童の解消に向けた取組みの推進にあたっては、新設した補助事業の運用期間も含め、持続可能な支援制度の構築についても、検討を進めていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムの実施。	原発事故による保護者の放射性物質への不安解消や児童の運動量の確保や外遊びなどの自然と触れ合う機会を増やす。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消する必要がある。	原発事故以降、子どもたちの屋外での運動の機会は増えてはいるが、放射線の影響が完全に払拭された状況にはないことから、引き続き外遊びや自然と触れ合う機会の確保を図る必要がある。	保護者の不安解消や、児童の外遊びなどの自然と触れ合う機会が増える。	放射線の影響を気にすることなく、外遊びや自然と触れ合う機会の確保が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

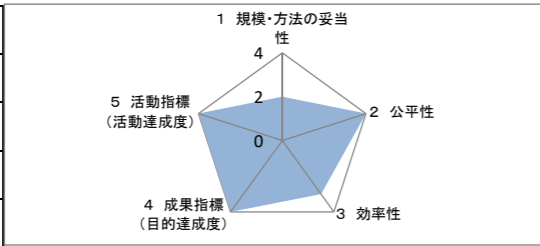
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内保育所・幼稚園数	施設		142		151		156									
活動指標①	バスハイクの開催件数		125	146	125	176	125	189	185								
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	バスハイクの参加人数		10,000	10,953	10,000	10,363	10,000	10,671	10,500						-	-	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		187		166		176	253								
単位コスト（所要一般財源から算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		9		7		26	27								
事業費		千円		25,948		27,920		28,263	41,950								
人件費		千円		1,332		1,283		4,907	4,907								
歳出計（総事業費）		千円		27,280		29,203		33,170	46,857	0		0	0				
国・県支出金		千円		25,948		27,920		28,263	41,950								
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,332		1,283		4,907	4,907	0		0	0				
歳入計		千円		27,280		29,203		33,170	46,857	0		0	0				
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
認可保育施設などの対象施設の増加に伴い、開催件数が増加した。	対象施設の増加に伴い参加人数も増加し、より多くの子どもたちに外遊びや自然と触れ合う機会を確保できた。	【事業費】参加施設、参加者数の増加に伴い増加した。 【人件費】参加施設、参加者数の増加に伴い増加した。

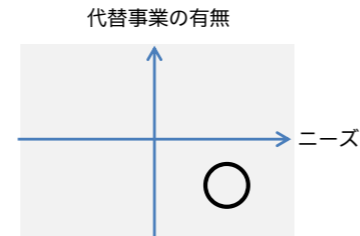
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

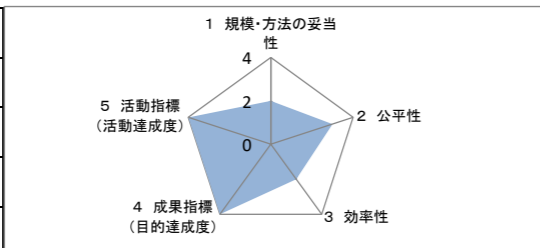


改善	一次評価コメント
	原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足の解消に資することから今年度については、昨年度に引き続き外遊び（自然体験）を中心とし、より多くの児童が参加できるよう実施するが、事業の規模・方法について、国の被災者支援事業の内容見直しの動きを踏まえ、見直しを行う。

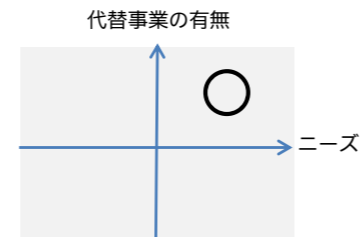
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、市内の保育所・幼稚園を対象に、比較的線量の低い県外にバスハイクし、放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムを実施している事業である。 令和元年度は、屋外で遊べる場所等へバスハイクの開催件数、参加人数のいずれも計画値を達成しており、着実な事業展開がなされたところである。 一方で、東日本大震災から9年が経過し、バスハイクの行先についても県外のみならず、県内各所を選択する施設が増えている。また、事業開始当初は「放射性物質への不安解消」という目的のもと実施していたが、除染の推進や放射線量の低減などにより、子どもたちの屋外での活動に制限がなくなっているため、当初の目的を達成したことから、国補助金が終了となる令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	令和3年度までの待機児童解消を目指し保育施設の整備が進む中で、毎年、特定教育・保育事業等に新規参入した事業者も一定数存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の充実は、入所児童と保護者から求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

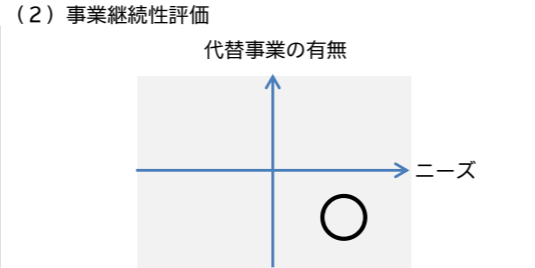
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	新規参入施設数	施設		13		8		5									
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	5	5	5	4	5	4	5		5		5				
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	8	8	4	4	1	1	1		1		1				
活動指標③																	
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	39	39	41	36	60	48	60		60		60		60	60	60
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	80	80	42	42	12	12	12		12		12		12	12	12
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	施設巡回1回あたりのコスト	千円		40		45		47	47		47		47		47		
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設巡回1回あたりのコスト	千円		18		20		25	25		25		25		25		
事業費		千円		3,922		2,878		2,276	2,773		2,773		2,773		2,773		
人件費		千円		854		650		590	650		650		650		650		
歳出計（総事業費）		千円		4,776		3,528		2,866	3,423		3,423		3,423		3,423		
国・県支出金		千円		2,614		1,918		1,332	1,600		1,600		1,600		1,600		
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		2,162		1,610		1,534	1,823		1,823		1,823		1,823		1,823
歳入計		千円		4,776		3,528		2,866	3,423		3,423		3,423		3,423		3,423
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
待機児童の解消を図るため、民間認可保育所等の施設整備を推進しており、公募状況による変動があるため、年度ごとの新規参入施設の数には変動がある。	定期的な巡回支援の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。 なお、令和元年度は新規参入施設数の減に伴い、前年度と比較し巡回回数が減少したものの、1施設当たりの巡回回数（開所から1年間に12回）に変更はない。	【事業費】 新規参入施設数の減により、総事業費は減少したものの、施設当たり、巡回回数当たりのコストは増加した。 【人件費】 対象施設数の減により人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

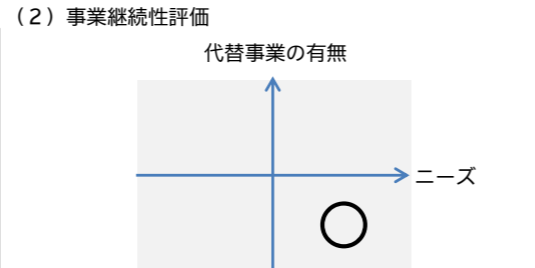


継続	一次評価コメント
継続	令和3年4月の待機児童の解消に向け、本年度も保育所等の整備を進める計画であることから、新規参入事業者が円滑な運営及び保育の質の向上を図られるよう、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、新規参入事業者を対象に、保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームが巡回等により事業開始後の支援等を行い、新規参入事業者の円滑な施設運営及び保育の質の向上に資する事業である。 令和元年度は、新規参入施設数が前年度と比較し減少したことにより、活動指標及び成果指標について、計画値に達していない指標があるが、1施設あたりの巡回回数（12回/年）は変更はせず、必要に応じ適宜、相談に対応している等、事業者からのニーズ及び入所児童や保護者が求める良好な保育環境の整備に寄与しているところである。 今後は、令和3年度までに待機児童の解消を目指し、保育所整備を推進する中、保育サービスの質・量のいずれも充実を図る必要があることから、今後も継続して事業を実施する。 なお、保育環境のさらなる充実を図るため、巡回支援の実施によって得た事例やノウハウを活用・共有するための仕組み（事例集の作成等）の構築について、検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	就学前集団施設において、集団フッ化物洗口を行う。	フッ化物洗口を行うことで、子どものむし歯予防を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境等の変化により子どものむし歯の状況が悪くなった。	本市における子どものむし歯有病率が全国と比較して高い傾向にある。	フッ化物洗口等のむし歯対策により、子どものむし歯状況が改善する。	子どものむし歯対策事業に対するニーズが高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

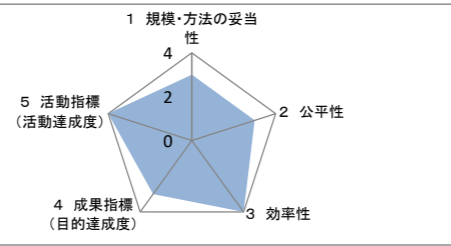
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童数	人		5,265		5,275		5,551											
活動指標①	フッ化物洗口実施児童数	人	1,500	1,410	1,570	1,519	1,760	1,673	2,000		2,300		2,600	2,900					
活動指標②	フッ化物洗口実施施設数	箇所	47	43	49	44	55	47	60		70		80	90					
活動指標③																			
成果指標①	6歳児のむし歯保有率（計画値：全国平均）	%	41.5	51.8	40.2	46.9	40.2	48.7	40.2		40.2		40.2	40.2			40.2	40.2	
成果指標②	6歳児一人平均むし歯本数	本	2.0	2.4	1.3	2.1	1.0	2.2	1.0		1.0		1.0	1.0			1.0	1.0	
成果指標③	フッ化物洗口実施率	%	29	27	30	29	31	30	38		44		50	56			34	40	
単位コスト（総コストから算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.9		4.6		3.9	4		3		3	3					
単位コスト（所要一般財源から算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.6		4.3		3.6	3		3		3	2					
事業費		千円		404		448		509	600		690		780	870					
人件費		千円		6,545		6,582		5,994	6,600		6,600		6,600	6,600					
歳出計（総事業費）		千円		6,949		7,030		6,503	7,200		7,290		7,380	7,470					
国・県支出金		千円		404		448		509	600		690		780	870					
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,545		6,582		5,994	6,600		6,600		6,600	6,600					
歳入計		千円		6,949		7,030		6,503	7,200		7,290		7,380	7,470					
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
認可保育施設の増加に伴い、実施児童数、実施施設数ともに増加した。	フッ化物洗口の効果が現れるのは3～5年かかるといわれている中、事業開始4年目の時点では、一人平均むし歯本数及びむし歯保有率が横ばいとなっている。	【事業費】 実施児童数及び実施施設数が増加したため、事業費も増加したが、単位コストは減少傾向である。 【人件費】 事務の効率化により、人件費は減少した。

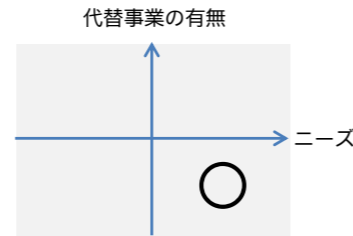
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

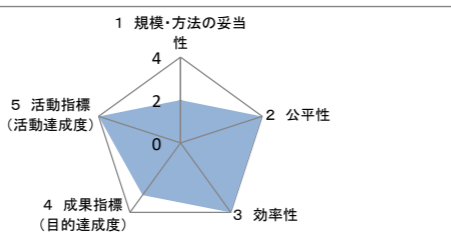


継続	一次評価コメント
	本市の虫歯の状況は、全国に比べて悪い状況にあることから、今後も継続して事業を実施する。

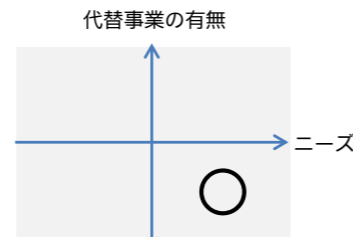
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、就学前の集団施設に在籍する4歳以上の児童に対し、毎週1回フッ化物での洗口を行い、むし歯予防を図る事業である。 令和元年度は、前年度同様に認可保育所の全てでフッ化物洗口を実施したが、6歳児のむし歯保有率及びむし歯本数は、前年度比較で増加に転じた。特にむし歯保有率は、依然として全国平均よりも高い状況にあり、幼稚園や認可外保育所で実施が進まないことや児童や保護者に対する実施効果の周知、生活環境にも要因があると考えられる。 むし歯予防の取組については、1歳6か月の子どもから小学生に至るまで、長期間にわたり実施されている現状である。今後は、「幼児歯科保健事業」を実施しているこども支援課、「小学校フッ化物洗口事業」を実施している学校管理課及び「特定歯科保健事業」を実施している地域保健課と連携を図り、事業の効果についてさらなる周知を行い、実施施設の増加を図るとともに、保育所や幼稚園、小学校における現在の実施手法について、抜本的な見直しに着手をする必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入する。	保育業務を支援するシステムを導入することで、保育士の負担を軽減するとともに、保護者の利便性の向上を図る。
30分	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	ICTを活用することで、業務が効率化されて保育士の負担が軽減するとともに、保育所と保護者の連携がスムーズになり、保護者の利便性が向上する。	保育士の負担が軽減されることで子どもたちに関わる時間的・精神的な余裕ができ、保育の質が向上することを望んでいる。また、ICTの活用により、保育所との情報共有が効率化されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	公立保育所数	か所						25		25									
活動指標①	保育業務支援システム導入施設数	か所					5	5	10		15		20		25				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	事務軽減時間数	時間					5,000	1,425	10,000		15,000		20,000		25,000				
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円						2.46											
単位コスト(所要一般財源から算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円						1.88											
事業費		千円						1,662	3,354		5,031		6,705		8,385				
人件費		千円						1,845											
歳出計(総事業費)		千円						3,507	3,354		5,031		6,705		8,385				
国・県支出金		千円						822	830		830								
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円						2,685	2,524		4,201		6,705		8,385				
歳入計		千円						3,507	3,354		5,031		6,705		8,385				
		実計区分		評価結果				新規	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果	
平成30年度に導入した5施設において、引き続き保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。	保育所でシステムを利用できるようにタブレットを配置したが、閉域SIMを利用しシンクライアント環境上で運用することで利便性が悪く、かえて時間がかかったり、想定していた使い方ができなかったため、計画していたよりも事務の軽減が図れなかった。	<p>【事業費】</p> 平成30年度に締結した長期継続契約によるシステム賃貸借料が主な経費である。	<p>【人件費】</p> システムの賃貸借契約に係る事務処理や、システムを運用するにあたり必要なデータ管理、機能検証、マニュアル作成等を行うこども育成課担当職員の人件費が主な経費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	一次評価コメント
改善	成果指標分析結果に記載したとおり、システムの運用方法により、想定していたよりも成果が出せていない状況である。しかし、保育士の負担軽減や保護者の利便性向上のために必要な事業であるため、運用方法等を検討し、システムの機能を十分活用して成果を出せるよう、改善を図っていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、保育業務を支援するためにICT等のシステムを導入し、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図る事業である。令和元年度は、新たに香久池、針生、富田、西田、安積の5つの保育所にシステムを導入したところであるが、システム運用環境の調整があったために、事務負担の軽減が計画値には達しなかった。しかし、利用した保育士からは、出退勤等、毎日生じる集計業務において、負担軽減が図られているという声が多くあったことから見直しすることで、さらに保育士の負担軽減に寄与していくことが推測できる。今後においては、一層の保育士の負担軽減やそれに伴う保育のクオリティ向上を図るため、タブレットのメリットやシステムの機能を活かし、ICTを導入する業務の拡大や保護者への利用周知等、活動の見直しについて検討を進める必要がある。